

要約編

第1章 調査目的

山村地域においては、過疎化、高齢化が依然として進行しつつあり、地域活性化の課題となっている。また、山村地域に多く賦存する森林は、その資源が充実してきている状況にもかかわらず、木材価格の下落等により、生産活動が停滞している現状にある。

森林のもつ多面的機能を将来にわたって持続的に発揮させていくためには、林業生産力増大（生産力の強化）の対策を検討すること等により、新たな雇用の拡大・定着（雇用力の強化）を目指すとともに、その定着を支援するための地域のあり方の検討（地域力の強化）、地域の魅力を高める生涯学習活動の推進（教育力の強化）を通じ、山村活性化を図ることが必要であると考えられる。

以上を踏まえ、本調査では、雇用力・生産力・地域力・教育力を一体的に強化することで山村を活性化させる社会モデルの構築を行うことを目的とする。

なお、中長期的には、そのモデルを全国のおくから林業を基幹産業としてきた地域（林業地）の再生のモデルとして波及させていくこととし、「国土縮図型政令指定都市」と言われる浜松市を重点調査対象地域として、モデルの構築を図る。

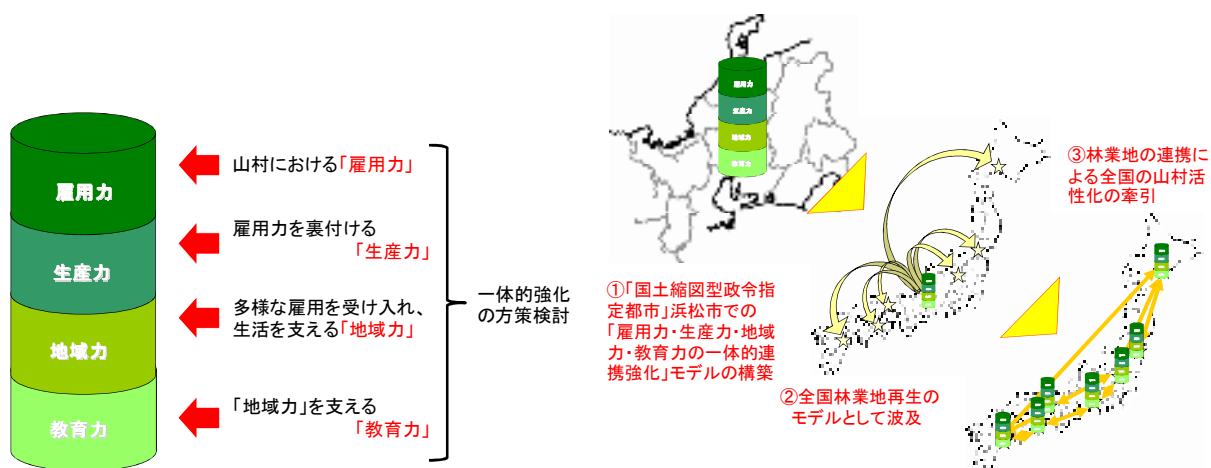


図 本調査の目的と目標

第2章 全国調査の結果概要

1. 調査フロー

全国調査は、以下の調査フローに基づいて実施した。

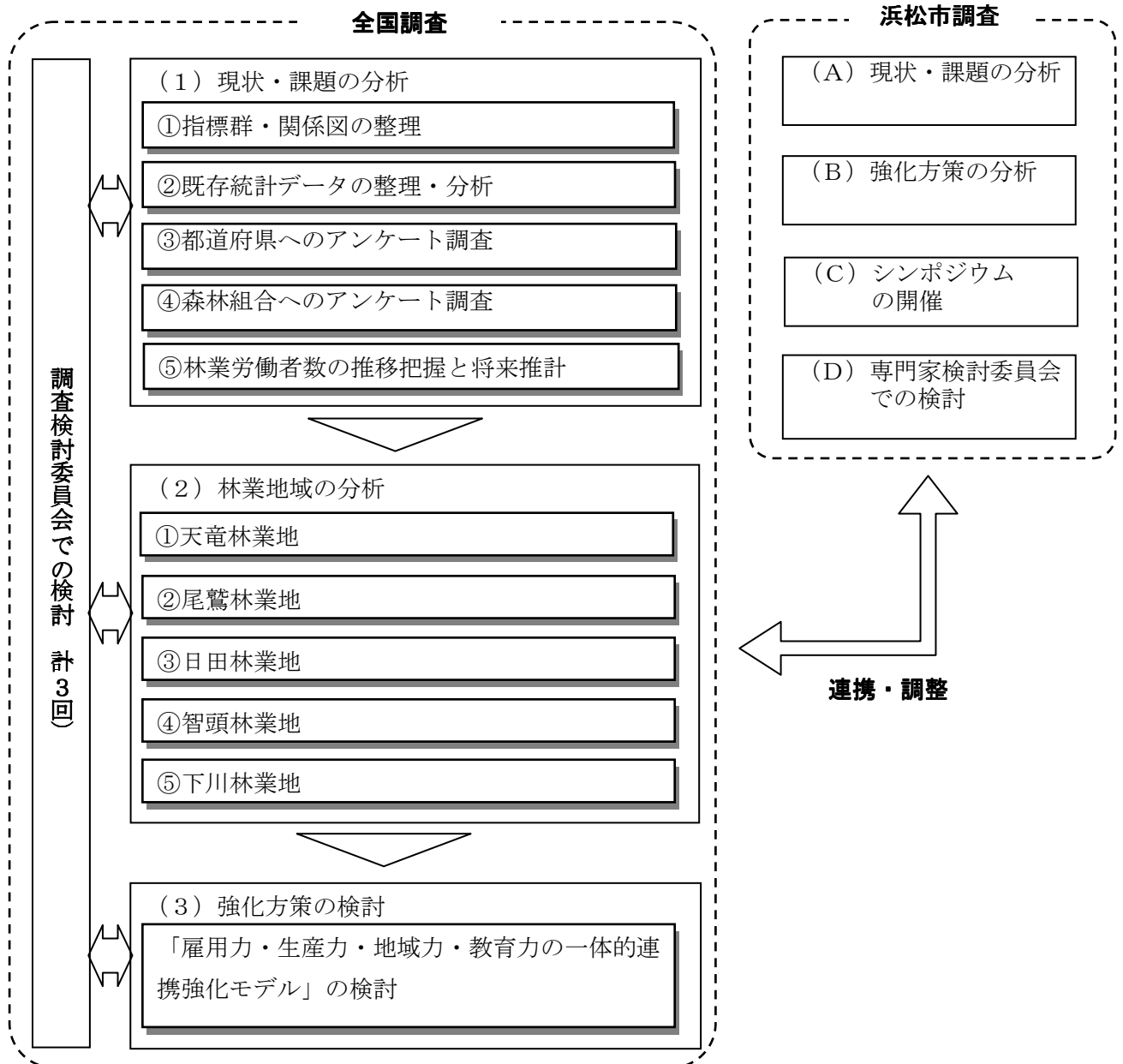


図 調査のフロー

2. 調査検討委員会

(1) 委員

本調査では、調査検討委員会を設置し、調査方法、調査結果等について協議を行った。調査検討委員会の委員及び事務局は、以下の通りである。

表 調査検討委員会 委員

氏名	所属・役職	備考
伊藤 滋	早稲田大学 特命教授、東京大学 名誉教授	座長
内山 節	哲学者、東京大学 非常勤講師	
加藤 鐵夫	社団法人日本森林技術協会 専務理事 (元林野庁 長官)	
小嶋 睦雄	静岡大学農学部共生バイオサイエンス学科 教授	
嶋津 昭	財団法人地域総合整備財団 理事長 (元総務省 事務次官)	
白石 則彦	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 (森林経理学研究室)	
志賀 和人	筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授	
榛村 純一	静岡県森林組合連合会 会長、 財団法人森とむらの会 理事長	
鈴木 康友	浜松市長	
永田 信	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 (林政学研究室)	
萩原 なつ子	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授	

(敬称略、五十音順)

《事務局》

林野庁 林政部 経営課

国土交通省 都市・地域整備局 地方振興課

文部科学省 生涯学習政策局 政策課

総務省 自治行政局 地域自立応援課

浜松市 農林水産部 森林課

株式会社 プレック研究所

(2) 開催概要

調査検討委員会は、計3回開催した。各回の開催日時、会場、議題等は、以下の通りである。

表 調査検討委員会 委員

回	開催日時	会場	議題
第1回	平成21年 12月10日(木) 10:00~12:00	都市センターホテル 5階 会議室「スバル」	1. 開会 2. 本調査の目的、調査方法等 3. モデル地域(浜松市)の市勢と森林・林業の概要 4. 各委員のご意見、問題意識等について 5. その他 6. 閉会
第2回	平成22年 1月29日(金) 10:00 ~ 12:00	浜松名鉄ホテル 3階 「松の間」	1. 開会 2. 全国調査における実施状況 1) 既存データ整理 結果 2) 都道府県アンケート調査 結果 3. 現地調査における実施状況 1) 静岡県浜松市の調査事例 2) 鳥取県智頭町の調査事例 3) 北海道下川町の調査事例 4. 総合ディスカッション 5. 調査成果報告会(シンポジウム)の開催について 6. その他 7. 閉会
第3回	平成22年 3月10日(水) 10:00 ~ 12:30	都市センターホテル 7階 701会議室	1. 開会 2. 調査成果報告会(シンポジウム)の開催結果 3. 林業地域事例調査の結果 1) 尾鷲林業地の調査結果 2) 日田林業地の調査結果 4. 調査結果の取りまとめの方向性 1) 現状の把握 2) 課題の分析 3) 林業地の事例分析 4) 強化方策の検討 5. 総合ディスカッション 6. その他 7. 閉会

3. 調査結果

1) 「雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化モデル」の検討フレーム

- ・ 雇用力、生産力、地域力、教育力の一体的連携強化という総合的な対策を効率的かつ正しい方向性において進めるためには、まず、どのような地域を創っていくのか、どのような主体の参画が必要なのかといった目標像を描いた上で（ビジョン形成）、そのビジョンを実現するために必要な主体の育成を図りつつ（主体形成）、具体的な事業を構築・推進していく（事業形成）という戦略的なプロセスが必要であると考えられる。
- ・ 例えば、今回事例調査の対象とした下川林業地、智頭林業地の地域活性化の取り組みも、以下に示すように、ビジョン形成・主体形成・事業形成の枠組みで説明ができる。

図 智頭林業地の地域活性化の取り組みのプロセス

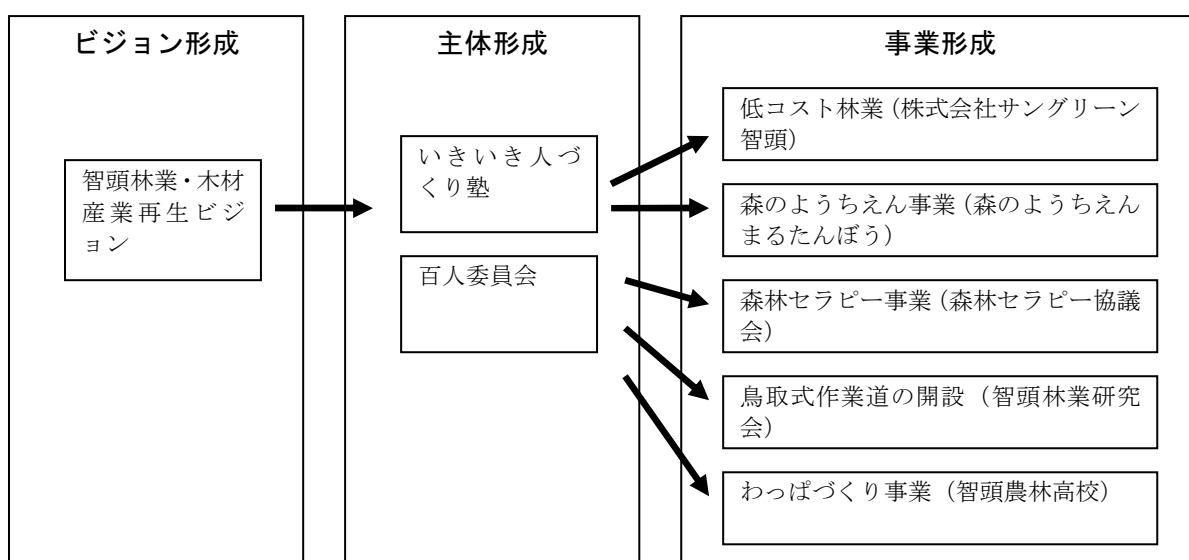
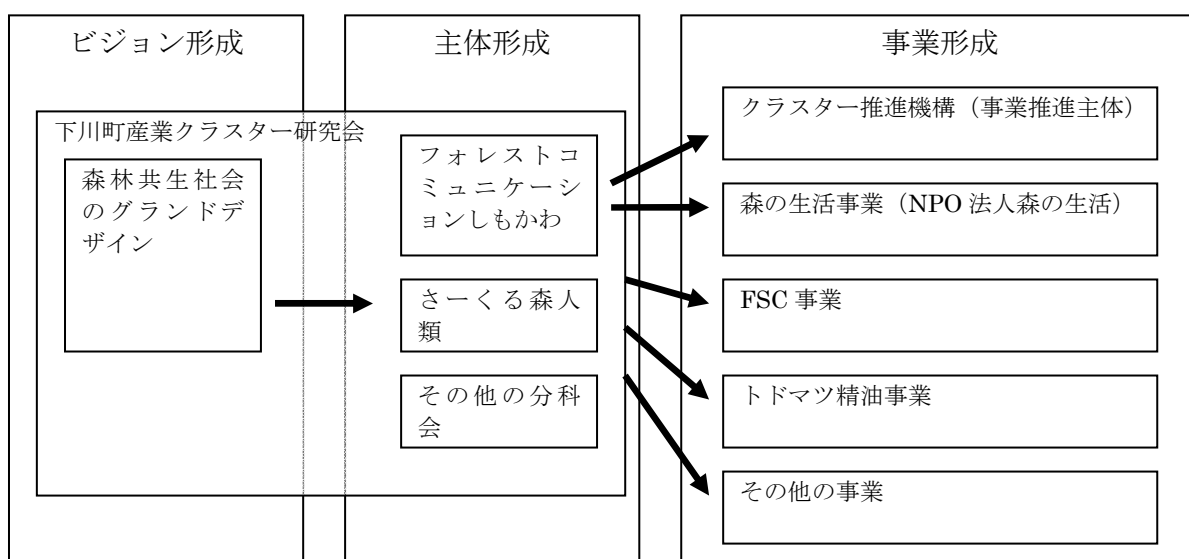
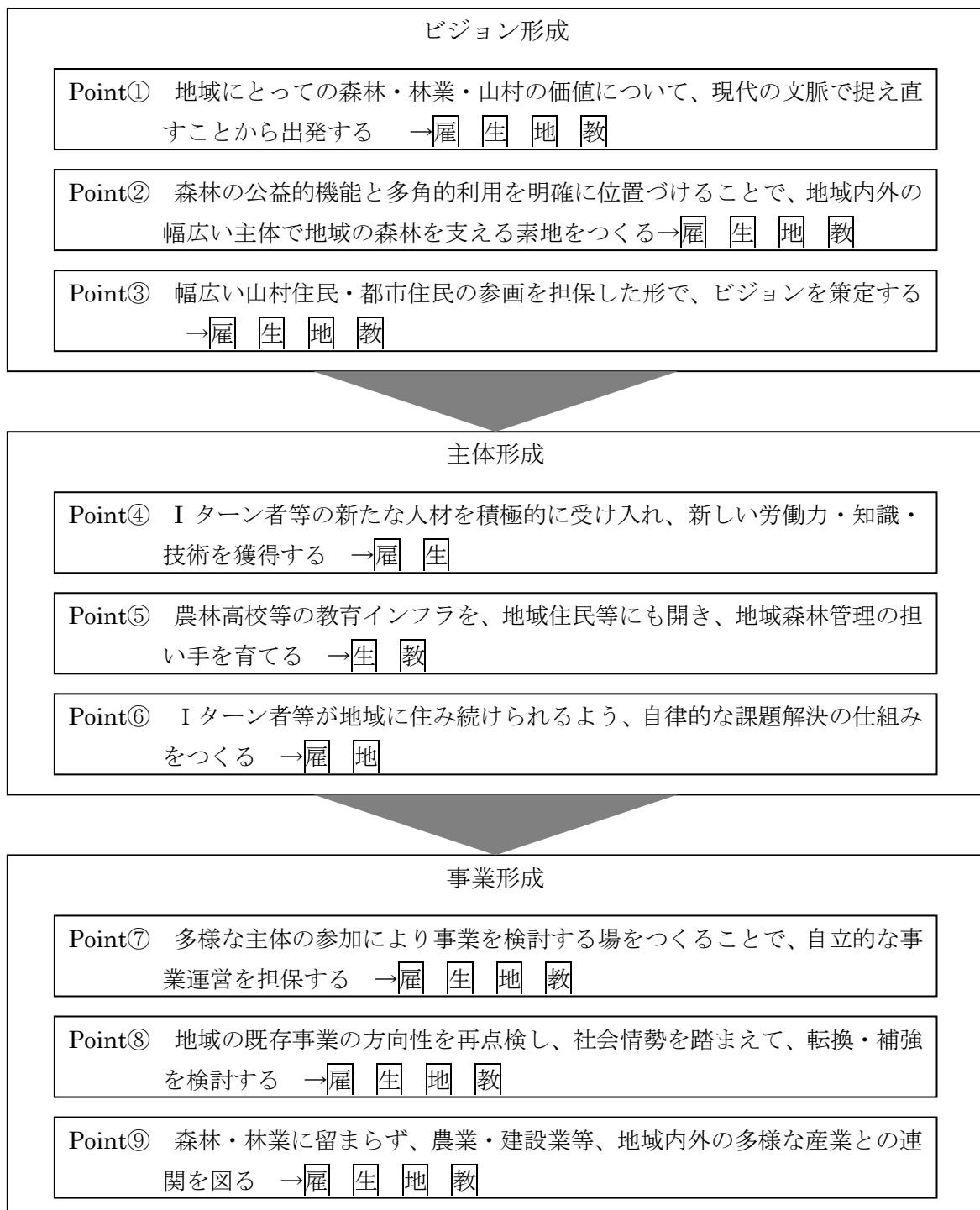


図 下川林業地の地域活性化の取り組みのプロセス



- ・ アンケート調査、事例調査等の結果より、雇用力・生産力・地域力・教育力一体的連携強化による山村活性化を図る上で参考となるポイントの抽出を試みた。
- ・ なお、下図に示すように、「ビジョン形成」「主体形成」「事業形成」の3段階に分けて、計9つのポイントを挙げる。
- ・ 各ポイントを実践することによって強化される主要な「力」を付記した。(雇用力→「雇」、生産力→「生」、地域力→「地」、教育力→「教」)

図 「雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化」のためのポイント



2)「雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化」のためのポイント

- ・雇用力・生産力・地域力・教育力を一体的に連携強化することで、山村活性化を図る上で参考となる9つのポイントについて説明する。

(1) ビジョン形成

《一体的連携強化のポイント》

Point① 地域にとっての森林・林業・山村の価値について、現代の文脈で捉え直すことから出発する

- ・森林を抱える多くの山村地域においては、本来山村の基幹産業である林業・木材産業は材価の低迷、従事者の高齢化・減少等により、林業・木材産業の地域の中での存在意義も揺らいでいる地域も少なくないと考えられる。
- ・一方で、世界的な木材需要の増加等がみられる中、加工技術の向上等により国産材の用途が広がりつつあるなど、国産材の利用を進める追い風が吹きはじめている。また、森林整備による二酸化炭素吸収量の確保、森林環境教育や森林セラピーの場としての期待なども高まっている。
- ・こうした社会背景を踏まえて、地域にとっての森林・林業・山村の価値について再度評価し、自治体予算や人材、社会インフラ等、地域の限られた資源を森林・林業・山村にどの程度投入するのか真剣に考える必要がある。
- ・そして、そのスタンスを、地域住民に明確に示すことで、森林資源を活用した山村活性化に向けてた第一歩を踏み出せると言える。
- ・なお、本調査の事例調査地である智頭町では、住民参加のもと、「智頭林業・木材産業再生ビジョン」を策定、森林を基幹産業として改めて位置づけ、森林の多面的利用を通じて、林業・木材産業の再生を進めている。また、下川町でも、町の面積の9割を占める森林資源を有効利活用することが地域活性化につながると「森林共生社会のランドデザイン」で位置づけ、地域森林管理の担い手としてIターン者を積極的に受け入れ、地域住民の主体的な動きをエンジンとして林業・木材産業の再生を進めてきた。これらの地域では、このビジョン、ランドデザインが地域住民の森林・林業再生に対する思いとして共有され、息の長い発展的な取り組みにつながっていると見える。

Point② 森林の公益的機能と多角的利用を明確に位置づけることで、地域内外の幅広い主体で地域の森林を支える素地をつくる

- ・仮に、林業や木材産業を地域の基幹産業に位置づけ、森林資源を活用した地域づくりを行おうと思ってもたやすいことではない。
- ・多くの林業地で、材価の低迷、地域材需要の低迷等により、地域の森林所有者を含む地域住民の森林・林業に対する関心・意欲が薄れているが、まずは、もう一度、関心を地域の森林に向けさせる必要がある。
- ・では、森林所有者を含む地域住民の関心を、一度地域の森林資源に目を向けさせるためにはどうしたら良いだろうか。

- ・ その一つの参考となるのが、智頭町の「智頭林業・木材産業再生ビジョン」である。智頭町は、かつて、高品質スギ材で潤った地域であったが、ビジョンでは、主要課題を「①低コスト林業の推進」、「②智頭材の需要拡大」、「③癒しと憩いの森林づくり」、「④木質バイオマスの取り組み」としていることから分かるように、いわゆる林業・木材産業にこだわらず、多角的な利用を進めることを明確に打ち出している。そして、これらは、現在「森林セラピー事業」「森のようちえん事業」等として実現し、地域住民がもう一度森林に目を向けるきっかけを提供するにいたっている。
- ・ このように、森林を多様な形で利用していくことを明確に打ち出すことで、地域内外の幅広い主体の関心と参画を担保し、ひいては森林管理意欲の喚起にもつながっていくものと考えられる。

Point③ 幅広い山村住民・都市住民の参画を担保した形で、ビジョンを策定する

- ・ 森林は、木材生産という産業の場としての位置づけ以外に、様々な公益的機能を持つ。国民のアンケート結果では、森林の機能として、温暖化防止、土砂災害防止、水源涵養といった言葉が並ぶ。なお、本調査で行ったシンポジウムでの参加者アンケート結果^{*}に見られるように、森林所有者を含む山村住民は木材生産機能に比較的大きな価値を感じているのに対して、多くの都市住民は森林の公益的機能へ大きな期待を寄せていることも少なくない。ビジョンは、このような供給側の地域住民ギャップを埋め合わせられるような形で、策定しなければ、地域の中で共有され得ない。
- ・ このような課題を解決するためにも、ビジョンの策定段階から、山村住民だけでなく、都市部住民も含めた幅広い住民・事業者の参画を担保する必要がある。
- ・ また、かつて我が国では資源造成として、国や都道府県がトップダウンで画一的に人工林を造った。そうして造られた森林は国の資源でもあるが、地域の資源でもある。資源造成ではなく資源活用の時代となった今では、地域の特性に応じた活用方策が求められ、ボトムアップ型の取組が重要であるとも言える。

《主体ごとの期待される役割》

主体	役割分担
行政（国・県・市町村）	ビジョン策定のための場の設置、とりまとめ、ビジョンの情報発信、PDCA
民間事業者 （林業・木材産業）	ビジョン策定への参画
山村部住民・NPO等	ビジョン策定への参画
都市部住民・NPO等	ビジョン策定への参画

《関連する支援事業等（平成 22 年度予算より）》

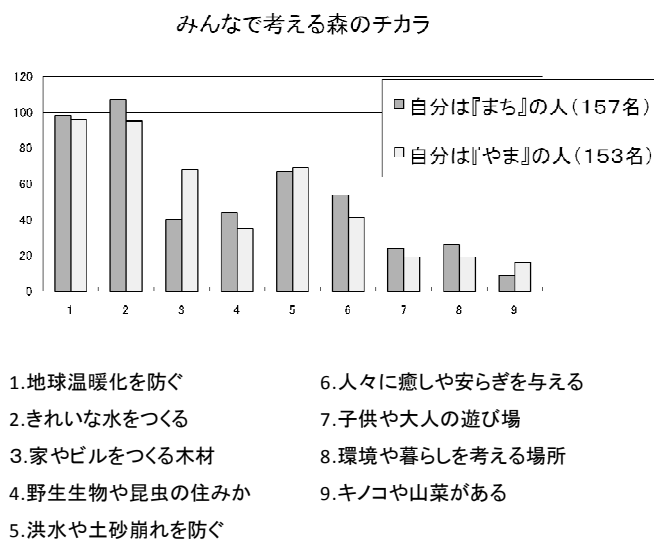
省庁名	事業名	概要
林野庁	森林・林業・木材産業づくり交付金	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、必要な経費について都道府県等に対し一体的に支援。
総務省	辺地及び過疎対策事業債	辺地対策事業債 過疎対策事業債
経済産業省	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	地域の成長産業群の創出・育成と地域社会が抱える課題の解決を解決する主体としてのソーシャルビジネスの自律的な活動を促すため、先進的な取組を他地域に移転する取組に対して補助する。

※シンポジウムでのアンケート結果

本調査の成果報告会として、平成 22 年 3 月 6 日に浜松市にて開催したシンポジウム「まち・もりシンポ『都市(まち)×森林(もり)=∞(無限大)』」で、来場者に、森林の持つ機能に関するアンケート調査を行った。なお、回答者には、自分が『まち』の人（まちに住んでいる方、まち/都会が好きな方等）だと思うか、『やま』の人（林業関係の方、山が好きな方等）だと思うかを聞いた上で、回答を求め、都市住民と山村住民の意識の共通点・相違点等の抽出を試みた。

結果は、下記の通りであるが、「3.家やビルを作る（木材生産の機能）」に関して、「まち」の人と「やま」の人で意識に大きな差があることが認められた。

図 本調査におけるシンポジウムでのアンケート結果



(2) 主体形成

《一体的連携強化のポイント》

Point④ Iターン者等の新たな人材を積極的に受け入れ、新しい労働力・知識・技術を獲得する

- ・ビジョンができれば、いよいよビジョンの実現に向けて具体的な取り組みに入る必要があるが、林業地の改革、新しい森林利用の推進を図るためには、新たな人材の関与が欠かせない。従来の事業を粛々と続けていくのであれば、従来の主体が進めていくことで問題はないが、新しい時代にあった森林管理、地域管理を進めるためには、従来の主体だけでは不十分である。
- ・なお、外部から人材を導入することで、地域を変革した事例としては、今回の調査対象地である下川町が有名である。下川町は、1990年代初頭には森林組合はIターン者を積極的に受け入れ始め、1989年以降、事務職員・森林管理員・工員合わせて、Uターン者16名、Iターン者86名、地元新卒者19名、延べ計121名を受け入れてきた。これらのUJIターン者は森林や地域に対して特別な思いを持っており、地域の森林管理の新しい展開、地域の活性化に向けた議論や活動に積極的にかかわるようになった。そして、これらの外部人材の増加によってまちづくりに大きな質的变化があらわれることになったということである。
- ・では、どのようにIターン者を受け入れていくのかということであるが、体験を通して、森林・林業そして地域のことを知ってもらうことが重要である。今回事例調査を行った下川町、日田市では、林業体験ツアーを通じたIターンの働きかけを積極的に行っている。林業体験ツアーは、森林・林業をテーマにして都市住民と山村住民が交流を深めることなどを目的にして、林業や地域づくりへの支援者・協働者を養成すること、移住・定住の促進を図ることを意図しており、山村と都市をつなぐ取り組みである。なお、林業体験ツアーによって5世帯9名が下川町に移住するなど、大きな成果をあげたとのことである。

Point⑤ 農林高校等の教育インフラを、地域住民等にも開き、地域森林管理の担い手を育てる

- ・なお、Point④で外部人材の活用について延べたが、地域づくりを進める主体を外部からの参入に頼るのではなく、地域の人材育成も積極的に進める必要がある。
- ・伝統的な林業地では、農林系の専門コースを有する高等学校、専門学校、短期大学等が立地することが少なくないが、こうした教育インフラは、地域森林管理の人材の育成・供給元として決して小さく無い存在意義を有する。今回事例調査を行った地域の内、智頭、日田、天童では、農林コースを有する高校があり、地域の森林組合、素材生産業者、製材所等への多数の人材を輩出している。
- ・このことは意義深いことであるが、さらに、これらの学校では、高校生等の生徒を教育するだけでなく、地域の社会人等の生涯学習機関、森林環境教育機関としてオープンにしていくことで、より存在価値を高めていくべきと考えられる。
- ・例えば、智頭町の智頭農林高校は、智頭農林高校と智頭町の共催で「智頭林業まつり」、「智頭農林業いきいき交流まつり&智頭農林高校農林祭」、森林セラピーの体験会や講演会等、地域住民を対象にした、普及啓発、交流イベントを開催している。智頭農林高校は、県立高校であることを超えて、地域の専門教育機関として存在価値を見出しつつある。

Point⑥ Iターン者等が地域に住み続けられるよう、自律的な課題解決の仕組みをつくる

- ・ 外から新たな人材の参入を促すだけで、彼らの生計を立てる為の仕事や住居等の「受け皿」が十分に整備されていない状態ではいけない。そういった受け皿を、地域がしっかりと提供できるようにすることが必要である。
- ・ 例えば、日田市では、「緑の雇用」制度等を利用して、10代・20代の若年層、他業種経験者等を大多数を採用する等の受け皿を確保してきた。なお、日田市森林組合の組合員の中では、高性能林業機械を扱うことが多くなり、土木業経験者などの30代の年齢層が増えてきているという。
- ・ また、Iターン者等の悩み、課題を解決する仕組みを作ることも重要である。
- ・ 例えば、Iターン者を多く受け入れていた下川町でも、当初は離職者が後を絶たなかった時期があったという。理由としては、林業に対して抱いているイメージと実際の仕事や生活とのギャップの大きさ、「仲間」の不在といったことが大きな要因と考えられた。こうした状況の中で先駆的なIターン者が、Iターン者が孤立するのではなく横につなぐことが必要と考え、「さーくる森人類」という組織を結成した。ここでIターン者どうしが交流を深め、また議論を深めていき、後には森林環境教育を進めるなど地域活動も活発に行うようになっていったという。

《主体ごとの期待される役割》

主体	役割分担
行政（国・県・市町村）	林業・木材産業の求人・求職のマッチング機能の構築 広域における人材育成機能の構築 若者定住住宅等居住環境の整備、保育園・小中学校等子育て環境の整備
民間事業者 （林業・木材産業）	林業体験ツアー等による林業・木材産業の普及啓発、就業促進 労働条件・雇用条件の改善 UJI ターン者等のネットワーク形成
山村部住民・NPO等	UJI ターン者等との交流、課題解決に向けた支援
都市部住民・NPO等	小中学校等での森林環境教育の推進

《関連する支援事業等（平成 22 年度予算より）》

省庁名	事業名	概要
林野庁	緑の雇用総合対策事業のうち 緑の雇用担い手対策事業	林業経験のない方が、基本的な技術を習得するための3年間のOJT研修及び作業実態等の理解を得るための3ヶ月程度のトライアル雇用等に必要な経費を雇用主に対して支援。
農林水産省	農山漁村定住・交流活性化交付金のうち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	地方自治体が地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、国は、その実現に必要な施設整備等の総合的取組を交付金により支援。
農林水産省	農山漁村定住・交流活性化交付金のうち広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県域を越えた都市と農山漁村の交流を推進するため、NPO法人等の民間団体が実施する交流活動の取組等に対し公募方式で国から直接支援。
国土交通省	地域住宅交付金等	地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じ、定住促進に資する良質な住宅供給を促進する。
国土交通省	集落活性化推進事業	振興山村等の基礎的条件が不利な地域において、市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業に対し補助。
厚生労働省	林業就業支援事業	林業事業体等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための林業就業支援講習等を実施する。
文部科学省	豊かな体験活動推進事業	児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。
文部科学省	青少年体験活動総合プラン	次代を担う青少年の育成を図るため、自然体験活動の指導者養成に取り組みとともに、青少年の様々な課題に対応した体験活動を推進する。

(3) 事業形成

《一体的連携強化のポイント》

Point⑦ 多様な主体の参加により事業を検討する場をつくることで、自立的な事業運営を担保する

- ・ 既存の事業の改革、新たな商品開発を行うためには、従来の主体だけで議論していてもなかなか新しいものは生まれにくい。新しい視点を注入することが重要である。
- ・ また、新たに地域に入ってきたIターン者等も従来の枠組みにはめ込むのではなく、新しい枠組みの創出に参画することで、よりそのポテンシャルを出すことが考えられる。
- ・ さらに、事業検討の段階から参画してもらうことで、事業が立ち上がったときに、運営主体となり、民間主導の事業展開が担保される可能性が高まる。
- ・ 下川町では、商工業者、自営業者、農家、教師、森林管理署職員、主婦、労働者、農協、森林組合、商工会関係者、役場職員など多彩な階層によって構成される下川町産業クラスター研究会を立ち上げ、全町的な議論により、新たな産業を検討した。
- ・ この下川町産業クラスター研究会には、多くの地域住民が参加し、自主的にさまざまなワーキンググループをつくって議論が進められたが、ここでの議論が現在下川で取り組まれている活動の基礎をつくった。具体的な成果としては、森林認証、トドマツの精油づくり、森林療法、環境教育等がある。なお、トドマツの製油づくりに関しては、都市部を中心にして、アロマセラピーなど販路を開拓しつつ、精油体験ツアーなどを企画して消費者との結びつきを深める様々な取り組みを行っていった。
- ・ 智頭町では、森林再生を通じて地域再生が目指されているが、その特徴は進め方にある。まず挙げなければならないのは、智頭町百人委員会や森林セラピー推進協議会にみられるように、住民参加を最重要課題としている点である。ここでは、住民自治の徹底によって地域住民の力を引き出し、アイデアを募り、その実現を支援するのが町の役割だと考えられている。
- ・ 智頭町百人委員会の設置以降、智頭町の林業・木材産業の振興策は産業関係者以外からも積極的に提言されるようになった。
- ・ このような議論の下地があったからこそ、森林組合、株式会社サングリーン智頭、素材生産業者等を中心とした間伐推進とともに、ボランティア、ボラバイト、定年退職者学生を中心とした新たな間伐推進の仕組みを住民主体となって構築、小規模森林個人所有者への住民による森林整備支援等の、住民自治、住民の主体的運営の素地ができたといえる。

Point⑧ 地域の既存事業の方向性を再点検し、社会情勢を踏まえて、転換・補強を検討する

- ・ 多くの林業地では、かつて高付加価値材としてのブランドを有していた地域、並材を大量に供給して地域など、多様な特色を有するが、いずれにしても、外部環境が大きく変化する現代において、一度、地域の既存事業の方向性を再点検することが必要である。
- ・ そして、方向修正をする必要があるとなれば、思い切った方向転換が必要になってくるだろうし、今の方向のままの事業展開を続けるとなった場合でも、その方向性を現在の社会情勢を踏まえて補強を行うことが必要である。
- ・ 例えば、今回の調査地の日田においては、日田材は、高級材とされた材ではなく、並材の産地として知られており、近年においても量的供給に対する一定の評価を得ていた。日田林業地がと

った戦略は、その方向性を踏襲し、素材を安定供給できる日田材をブランド化し、日田材の需要拡大に努めることであった。

- ・ 一方、智頭町は、「長伐期優良大径材」である「智頭杉」の産地であるが、「ビジョン」の第一の柱として、「①低コスト林業の推進」を打ち出し、『長伐期優良大径材』と『並材』を組み合わせ、市場ニーズにあった優良智頭スギ材の林業経営」という新しい智頭林業像が提示している。具体的には、これまであまり重視されなかった「並材」に焦点を当てて、施業の集約化・団地化を進めるという点である。そのために、作業道「10,000m／作戦」による路網の高密度化（50m／ha）、林業生産の機械化及び共同利用の拡充、地元原木市場への安定的な原木供給、第3セクターの株式会社サングリーン智頭の体制強化、町有林における森林認証の取得といった対策を進めるとしている。
- ・ このように、地域のブランドに固執しすぎることなく、地域のあり方を考えていくことが必要である。

Point⑨ 森林・林業に留まらず、農業・建設業等、地域内外の多様な産業との連関を図る

- ・ もう一つ重要な点は、産業連関を図るという点である。
- ・ 例えば、下川町では、森林・林業にとどまらない地域活性化の活動が、産業クラスター研究会などを通じて進められてきたからである。クラスター推進部は近年では森林にとどまらず農業なども含めて活発な活動を行っている。例えば、建設業による農業参入のための支援や、初冬まきハルユタカ小麦栽培の支援や、下川産小麦を使った手延べ麺生産のコーディネートなど地域の産業連携・活性化に取り組んでいる。
- ・ このように、他の産業と積極的に連携を生みだしていくことで、地域に落ちるお金を増やし、地域振興をより加速化させることができる。

《主体ごとの期待される役割》

主体	役割分担
行政（国・県・市町村）	多様な業種の参画によるコンソーシアム形成
民間事業者 （林業・木材産業）	生産・流通行程の低コスト化の推進 需要創出に向けたマーケティング
山村部住民・NPO 等	コンソーシアムへの参加 森林の多角的利用の推進
都市部住民・NPO 等	コンソーシアムへの参加 都市部企業の森林管理・利用への参画促進

《関連する支援事業等（平成 22 年度予算より）》

省庁名	事業名	概要
林野庁	山村活性化総合推進事業のうち山村再生総合対策事業	山村特有の資源を活用した新たなビジネスモデルの確立に向け、NPO等多様な主体が実施する自主的な取組を推進。
林野庁	山村活性化総合推進事業のうち森林総合利用推進事業	里山林の整備と里山資源の活用を組み合わせ、自立・継続的に実施できる地域モデルを実証、確立し、全国的に取組を拡大。
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら作成し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援。
経済産業省	「農商工連携」の促進	地域製品の販売促進・新商品開発、販路開拓・生産流通管理、人材の育成・交流等により、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」の促進を図る。
経済産業省	地域資源活用新事業展開支援事業	地域資源を活用して、新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業等に対し、試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助する。

3) 浜松市の参考になり得る事項の抽出

本調査のモデル地域である浜松市（天竜林業地）における山村活性化を考える上で、他の林業地域から学ぶべき点を抽出し、さらに、各点に関する浜松市の現状と課題、対応の優先度を整理した。なお、学ぶべき点については、浜松市における調査で検討された雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化に資する7つの機能ごとに抽出した。

優先度については、検討委員会等での議論も踏まえ、総合的に判断したものであるが、あくまでも本調査における提案であるので、今後浜松市の多様な主体の参加による議論の中で検討を進めていくことが望まれる。

表 浜松市（天竜林業地）における山村活性化を考える上で、他の林業地域から学ぶべき点の抽出

凡例：○優先度大、△優先度中

機能	他地域から学ぶべき点	浜松市の現状と課題	優先度
①交流促進機能	<p><下川林業地> ●移住・定住の促進を意図した林業体験、山村交流ツアーの開催 ・下川町は、林業体験ツアーを通じたIターンの働きかけを積極的に行っている。林業体験ツアーは、森林・林業をテーマにして都市住民と山村住民が交流を深めることなどを目的にして、林業や地域づくりへの支援者・協働者を養成すること、移住・定住の促進を図ることを意図しており、山村と都市をつなぐ取り組みである。なお、林業体験ツアーによって5世帯9名が下川町に移住するなど、大きな成果をあげている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各森林組合や、民間素材生産業者等が、積極的に交流ツアーを催行している。 例えば、素材生産業者「榊原商店」では、貯木場、製材、住宅を巡る「与作ツアー」を126回実施し、880人も参加者があった。(2008年実績) 実際にツアー参加者が天竜材を使って家を建てることも多い。 	△
	<p><智頭林業地> ●森林セラピー、森のようちえん等多角的な森林利用による幅広い市民の関心・参画喚起 ・智頭町は、「智頭林業・木材産業再生ビジョン」で多角的な森林利用を進めることを明確に打ち出している。そして、これらは、現在「森林セラピー事業」「森のようちえん事業」等として実現し、地域住民がもう一度森林に目を向けるきっかけを提供するにいたっている。 ・このように、森林を多様な形で利用していくことを明確に打ち出すことで、地域内外の幅広い主体の関心と参画を担保し、ひいては森林管理意欲の喚起にもつながっていくものと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 交流プログラムは、文化財や景勝地に関する観光事業は従来の観光業者が、自然体験、都市山村交流は環境NPO団体等が、産業観光は都市部企業がという形で、ばらばらに企画・情報発信されており、ワンストップの情報発信拠点が必要。 アウトドアプログラム等は充実しているが、森林セラピー、森のようちえんと言った新しい都市ニーズに沿ったプログラムは少なく、新たな交流プログラム開発も必要。 	○
②マーケティング機能	<p><下川林業地> ●農商工事業者、行政、市民等の多様な主体による商品開発、販路開拓 ・下川町では、商工業者、自営業者、農家、教師、森林管理署職員、主婦、労働者、農協、森林組合、商工会関係者、役場職員など多彩な階層によって構成される下川町産業クラスター研究会を立ち上げ、全町的な議論により、新たな産業を検討した。 ・この下川町産業クラスター研究会の具体的な成果としては、森林認証、トドマツの精油づくり、森林療法、環境教育事業等がある。なお、トドマツの製油づくりに関しては、都市部を中心にして、アロマセラピーなど販路を開拓しつつ、精油体験ツアーなどを企画して消費者との結びつきを深める様々な取り組みを行っていった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な素材生産業者等は、積極的にマーケティング調査を行っているが、小規模の素材生産業者、製材所等にとって、限られた人員・資金で事業を運営している状況の中で、独自にマーケティングを行うことは難しく、消費者ニーズの把握、対応は十分に出来ていない状況。 下川の例のように、共同でマーケティング調査や商品開発を行うプラットフォームは有効と考えられる。 	△
	<p><尾鷲林業地> ●林業者・木材業者連携による地域材のPR、工務店・建築士等川下との連携による最終消費者とのつながりの強化 ・尾鷲市では有力な製材業者が、個別に東京の取引先と信頼関係を築き、ブランドを形成・継承してきたが、それを地域に広げるために、三重県、尾鷲市、紀北町、森林組合おわせ、尾鷲木材協同組合、海山木材協同組合、尾鷲ヒノキ内装加工協同組合等が「尾鷲林政推進協議会」を組織し、尾鷲ヒノキのPRのため、パンフレット制作等を行っている。 ・また、山林経営、製材・素材生産、家具・建具製造、建築士等が集まり、「東紀州・尾鷲ひのきの会」を設立し、産直住宅の販売推進、最終消費者向けの商品開発及びPRを行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「天竜材の家 百年住居る事業」を活用して建設した住宅は都市部にも多く立地し、都市住民が天竜材を見て・触れ・体験する絶好の素材であると言える。 平成22年3月、FSC森林認証（FM認証）を取得。今後は市内の製材所等のCOC認証の取得を促進することにより、市内の認証材を消費者に届けるためのサプライチェーン構築し、消費者の選択的購買を通じた持続可能な森林経営を進めていくことが課題となっている。 この「百年住居る事業」や「FSC認証」を素材とした都市住民向け普及啓発キャンペーンが望まれる。 	○
③人材育成機能	<p><智頭林業地> ●高校を地域住民等にも開き、地域の専門教育機関として位置づけ ・智頭町の智頭農林高校は、智頭農林高校と智頭町の共催で「智頭林業まつり」、「智頭農林業いきいき交流まつり&智頭農林高校農林祭」、森林セラピーの体験会や講演会等、地域住民を対象にした、普及啓発、交流イベントを開催している。智頭農林高校は、県立高校であることを超えて、地域の専門教育機関として存在価値を見出しつつある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 天竜林業高校が、地域住民、都市住民等への森林教育の取り組みを積極的に展開。小学校対象の出前授業、空き店舗を借りた木工品の店の期間限定オープン等。 平成19年から若手林業者を中心としたグループTENKOMORIが、市内の小中学校等でチェーンソーでもなどを取り入れた体験型の講座を積極的に開催。 	△
	<p><日田林業地> ●都市の土木業経験者等、有技術者を積極的に採用 ・日田市では、「緑の雇用」制度等を利用して、10代・20代の若年層、他業種経験者等を大多数を採用する等の受け皿を確保してきた。なお、日田市森林組合の組合員の中では、高性能林業機械を扱うことが多くなり、土木業経験者などの30代の年齢層が増えてきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現状、天竜林業高校、農林大学校等、学生対象の林業教育インフラは充実しているが、社会人が新たに林業・木材産業に就業する際の人材育成システムは十分とは言い難い。 今後、林業・木材産業には、製造業や建設業等多様な経験を有する人材の参入が期待されており、これらの人材が体系的に地域森林管理の実務に関して学ぶことのできる仕組みを整備する必要がある。 	○

機能	他地域から学ぶべき点	浜松市の現状と課題	優先度
④マッチング機能	<p><下川林業地></p> <p>●Iターン者どうしのネットワーク形成による課題解決</p> <p>Iターン者を多く受け入れていた下川町でも、当初は離職者が後を絶たなかった時期があったという。理由としては、林業に対して抱えているイメージと実際の仕事や生活とのギャップの大きさ、「仲間」の不在といったことが大きな要因と考えられた。</p> <p>・こうした状況の中で先駆的なIターン者が、Iターン者が孤立するのではなく横につながることが必要と考え、「さーくる森人類」という組織を結成した。ここでIターン者どうしが交流を深め、また議論を深めていき、後には森林環境教育を進めるなど地域活動も活発に行うようになっていった。</p>	<p>・林業・木材産業の求人情報や、山村の空き家情報等の情報が一元化されておらず、山村への移住を希望する都市住民の立場から非常に分かりにくい状況にある。</p> <p>・今後、都市から山村へという人の交流・定住の流れを創出するためには、職業や、住居、さらには子女の教育環境等に関してワンストップで情報・アドバイスを提供できる総合的な支援機能が必要。(下川のようなネットワーク組織も有効か)</p>	○
⑤コミュニティ支援機能	<p><下川林業地></p> <p>●Iターン者等の外部人材による地域づくりの推進</p> <p>・下川町は、1990年代初頭には森林組合はIターン者を積極的に受け入れ始め、1989年以降、事務職員・森林管理員・工員合わせて、Uターン者16名、Iターン者86名、地元新卒者19名、延べ計121名を受け入れてきた。</p> <p>・これらのUJIターン者は森林や地域に対して特別な思いを持っており、地域の森林管理の新しい展開、地域の活性化に向けた議論や活動に積極的にかかわるようになった。そして、これらの外部人材の増加によってまちづくりに大きな質的変化があらわれることになった。</p>	<p>・合併後数年が経過する現時点においても、旧市町村単位で行われていた行政サービスの継続や、地域密着型生活支援を実施しているNPOの有無などにより、生活支援機能の充実度合いは、地区ごとにまちまちなまま。一方少子高齢化傾向は今後も進み、システムや支援内容の効率化を行わなければ、サービス全体の低下・停滞を招く恐れがある。</p> <p>・地区ごとの違いを踏まえ、広域ネットワークによる生活支援システムや、都市住民・Iターン者等も対象としたコミュニティ支援の人材づくりが課題</p>	△
⑥マネジメント機能	<p><日田林業地></p> <p>●「安定供給」のブランド化による需要の拡大</p> <p>・日田材は、高級材と知られた材ではなく、並材の産地として知られており、近年においても量的供給に対する一定の評価を得ていた。日田林業地がとった戦略は、その方向性を踏襲し、素材を安定供給できる日田材をブランド化し、日田材の需要拡大に努めることであった。</p> <p><智頭林業地></p> <p>●長伐期優良大径材路線から、並材生産の重点化（路網整備、機械の協働利用等）</p> <p>・「長伐期優良大径材」である「智頭杉」の産地であるが、「ビジョン」の第一の柱として、「①低コスト林業の推進」を打ち出し、『長伐期優良大径材』と『並材』を組み合わせ、市場ニーズにあった優良智頭スギ材の林業経営」という新しい智頭林業像が提示している。</p> <p>・これまであまり重視されなかった「並材」に焦点を当てて、施業の集約化・団地化、路網の高密度化（50m/ha）、林業生産の機械化及び共同利用の拡充、地元原木市場への安定的な原木供給といった対策を進めている。</p>	<p>・木材の大需要者である大手及び中堅ハウスメーカーでは地域材がほとんど使われていない状況。</p> <p>・こうした需要先に地域材の安定供給体制を構築しようという動きが始まっている。現在、2団体で動いている。</p> <p>・一方は、木材生産から住宅建築までを視野に入れた「産直住宅拠点」に関する構想（集材工場）であり、もう一方は、現在ある地元材製材工場の規模拡大を視点とした構想である。</p> <p>・こうした先導的な動きを、地域として後押ししていくことが望まれる。</p>	○
⑦コンソーシアム・ネットワーク機能	<p><智頭林業地></p> <p>●百人委員会による、住民による主体的事業運営の素地づくり</p> <p>・智頭町では、森林再生を通じて地域再生が目指されているが、注目すべきは、智頭町百人委員会や森林セラピー推進協議会にみられるように、住民参加を最重要課題としている点である。ここでは、住民自治の徹底によって地域住民の力を引き出し、アイデアを募り、その実現を支援するのが町の役割だと考えられている。</p> <p>・智頭町百人委員会の設置以降、智頭町の林業・木材産業の振興策は産業関係者以外からも積極的に提言されるようになった。</p> <p><下川林業地></p> <p>●多様な産業の巻き込みによる、地域振興の加速化</p> <p>・クラスター推進部は近年では森林にとどまらず農業なども含めて活発な活動を行っている。例えば、建設業による農業参入のための支援や、初冬まきハルユタカ小麦栽培の支援や、下川産小麦を使った手延べ麺生産のコーディネートなど地域の産業連携・活性化に取り組んでいる。</p> <p>・このように、他の産業と積極的に連携を生みだしていくことで、地域に落ちるお金を増やし、地域振興をより加速化させることができる。</p>	<p>・森林ボランティア団やコミュニティ支援のNPOは多数あるが、横の連携は希薄である。</p> <p>・ビジョン形成の際に、市民参加の委員会、ワークショップ等が開催されたが、現在は継続されていない。有識者の懇談会に留まる。</p> <p>・森林や山村に関心を持った個人、NPO、企業等が、浜松市の森林のあり方に関する議論や、活動に参加できるような場が必要。</p> <p>・天竜林業振興協議会が中心となり、林業者、木材加工・流通業者等のネットワークを形成しているが、ハウスメーカー等との対話や連携は十分に行われていない。</p> <p>・川下のハウスメーカー・工務店や建築士、さらには農業者、製造業企業等、多様な産業の連携を生み出すコンソーシアム機能が望まれる。</p>	○

第3章 浜松市調査の結果概要

1. 調査フロー

浜松市調査は、以下の調査フローに基づいて実施した。

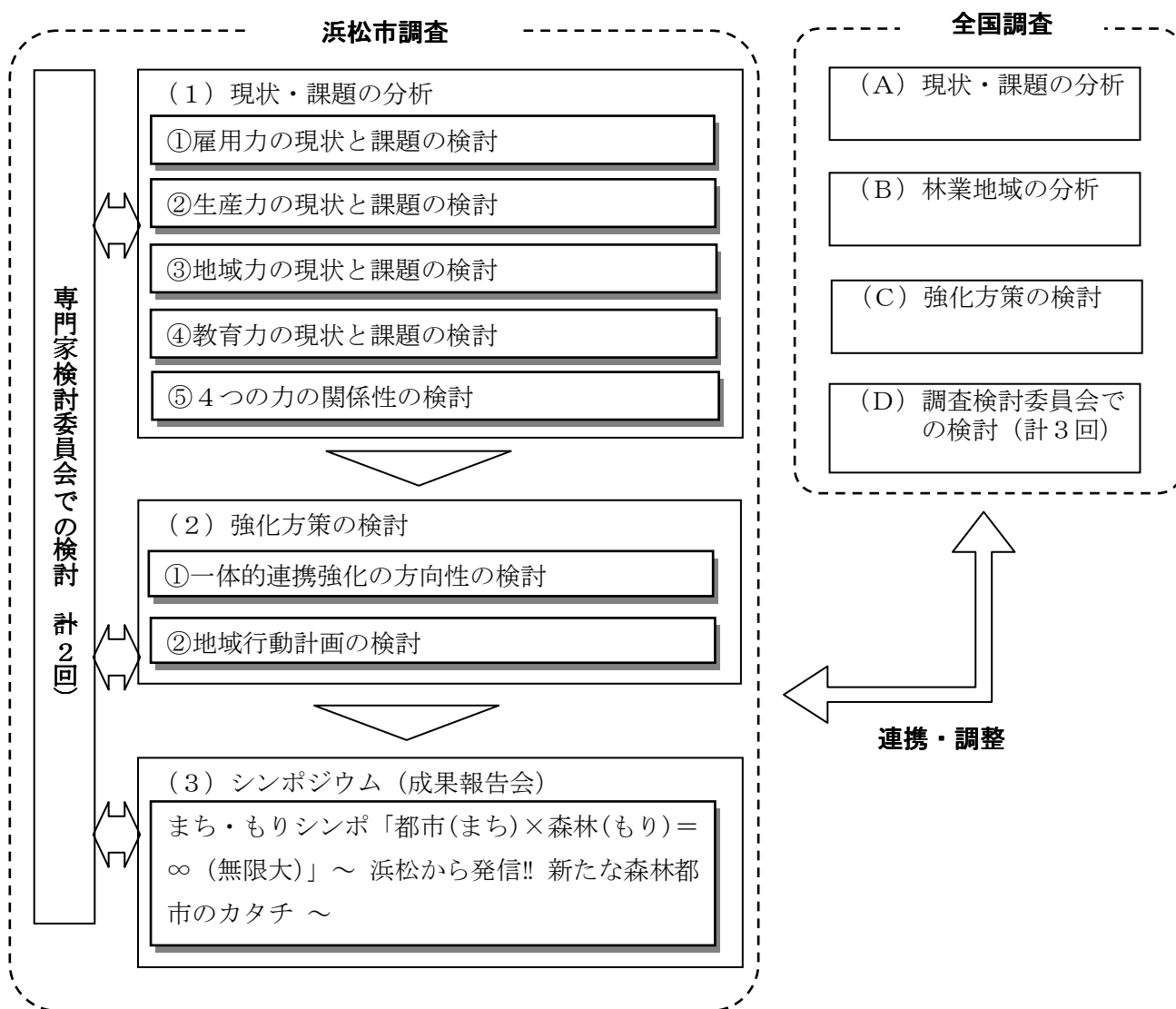


図 調査のフロー

2. 専門家検討委員会

(1) 委員等

本調査では、専門家検討委員会を設置し、調査方法、調査結果等について協議を行った。専門家検討委員会の委員及び事務局は、以下の通りである。

表 専門家検討委員会 委員

氏名	所属・役職	備考
井ノ上 美津恵	浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事	
太田 さをり	山林所有者	
岡本 均	春野森林組合 組合長	
金原 利幸	財団法人金原治山治水財団 理事長	
蔵治 光一郎	東京大学愛知演習林 講師	
佐藤 克昭	浜松学院大学現代コミュニケーション学部 教授	
榛村 純一	静岡県森林組合連合会 会長 財団法人森とむらの会 理事長	座長
村越 省吾	浜松地域材利用促進協議会 会長	

(敬称略、五十音順)

《事務局》

林野庁 林政部 経営課

浜松市 農林水産部 森林課

株式会社 プレック研究所

(2) 開催概要

専門家検討委員会は、計 2 回開催した。各回の開催日時、会場、議題等は、以下の通りである。

表 専門家検討委員会 開催概要

回	開催日時	会場	議題
第 1 回	平成 21 年 12 月 24 日 (木) 13:00 ~ 15:00	アクトシティ浜松コ ングレスセンター 23 会議室	1. 開会 2. 本調査の趣旨等 3. 浜松市における調査の体系、方法、 スケジュール等 4. シンポジウムの開催について 5. 各委員のご意見、問題意識等につ いて 6. その他 7. 閉会
第 2 回	平成 22 年 1 月 29 日 (金) 10:00 ~ 12:00	浜松名鉄ホテル 3 階 「松の間」	1. 開会 2. 浜松市における 4 つの力の一体的 連携強化の現状・課題・対応策 1) 都市部からの把握・検討 2) 山村部からの把握・検討 (林業・ 木材産業に焦点をあてて) 3) 山村部からの把握・検討 (地域 住民・NPO に焦点をあてて) 4) 一体的連携強化の方向性 3. 先進地域の調査結果 1) 尾鷲林業地の調査結果 2) 日田林業地の調査結果 4. 総合ディスカッション 5. 調査成果報告会 (シンポジウム) の開催について 6. その他 7. 閉会

3. 調査結果

1) 山村活性化の目標像

強化方策の具体的な検討を行うための前提として、本調査で考える山村活性化のあり方（目標像）について、整理を行う。

(1) 浜松市中山間地域振興計画における目標像

まず、関連する既往計画における山村活性化の目標像を確認する。

浜松市では、山村地域（本中山間地域計画では、対象地域が天竜区及び北区引佐町となっている）の持続的な成長発展につながる効果的な政策・施策を提案するための計画書として、浜松市中山間地域振興計画を、平成 22 年 3 月に策定した（詳細は、P29 を参照のこと）。

この浜松市中山間地域振興計画では、以下の基本目標が定められている。

◇浜松市中山間地域振興計画における基本目標

「幸せを実感する山里暮らしの実現」

- ① 中山間地域の市民が「この地域に生まれ、育ち、住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と実感できる地域を目指します。
- ② 都市部の市民が「行ってみたい」、「住んでみたい」と思える魅力的な地域を目指します。

浜松市中山間地域振興計画は、計 12 回、参加住民 225 人に及ぶ「集落座談会」、計 5 回、参加住民 61 人に及ぶ「若者座談会」、対象者数 650 人（回答数は 411 人）に及ぶ「住民アンケート」により広く山村住民の意見を聴取し、それらを踏まえて策定されたものであり、この基本目標は、本調査での検討においても前提とすべきものであると考える。

ただし、本調査における委員会の議論の中で、上記の基本目標を補強するものとして、幾つかの補足的な視点が浮かび上がってきたため、それを以下に記すこととする。

ここで補足する二つの視点とは、次図に示すように、都市との関係づくりの視点、及び、市民形成（人づくり）の視点である。

一つ目の視点に関しては、平成 17 年の合併によって都市部と山村部が一体となった浜松市においては、山村部が都市のニーズに応えることはもとより、新たなライフスタイル、ワークスタイルを提案する発信基地となるべきである、製造業等の雇用が流動化している昨今においては、多様な人材の雇用の受け皿となるべきであると言った意見が多くあったことから、ここに位置づけたものである。

二つ目の視点に関しては、森林資源を有効に活用した地域づくりを進めていくためには、市民が地域のことや森林・林業のことに関心を持ち、また自ら行動を起こす姿勢を持たなければならない、人づくりが第一に重要であるといった意見が多くあったことから、ここに位置づけたものである。

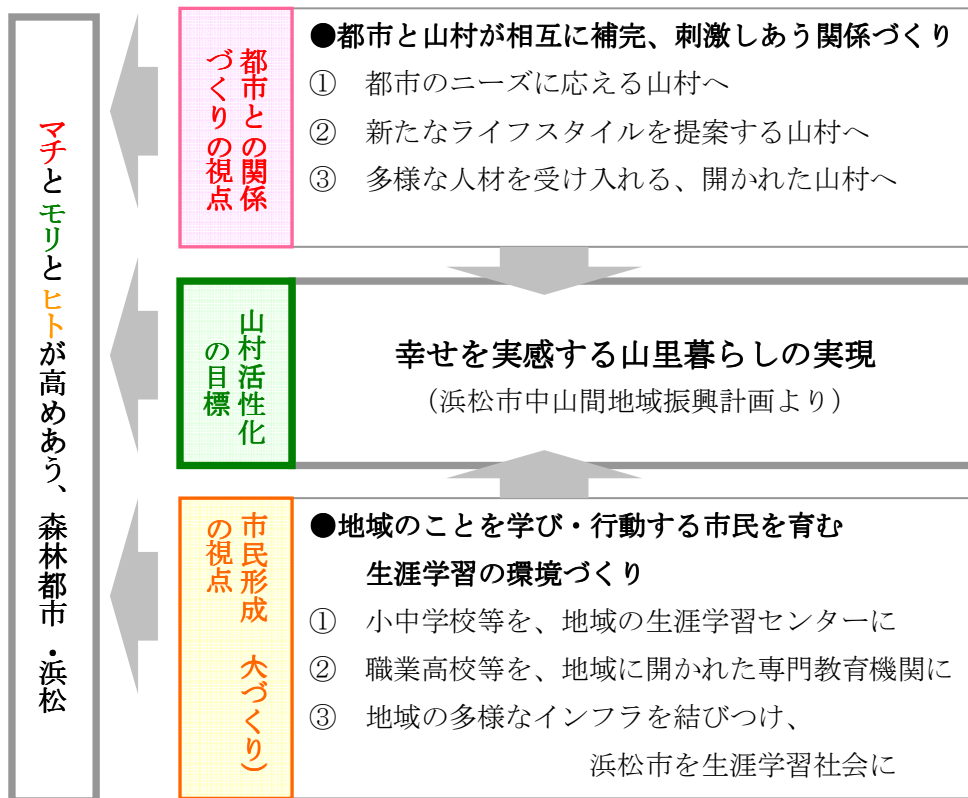


図 本調査の提案の前提とする山村活性化の目標像

(2) 都市との関係づくりの視点：都市と山村が相互に補完、刺激しあう関係づくり

浜松市中山間地域振興計画の基本目標の補足的な視点として、都市と山村が相互補完、相互作用する関係の構築を挙げる。具体的には、以下の①～③に示すような、都市との関係から見た山村のあり方を目指すべきであると考える。

都市と山村が相互補完、相互作用する関係づくり

- ① 都市のニーズに応える山村
- ② 新たなライフスタイルを提案する山村
- ③ 多様な人材を受け入れる、開かれた山村

① 都市のニーズに応える山村へ

都市住民の住宅に対するニーズ、観光・レクリエーション等に対するニーズが日々変化する中で、能動的に消費者のニーズを把握することが益々重要になってきている。しかし、一方で、多くの林業者、製材所、観光団体等は、限られた人員・資金・設備で事業を運営している状況の中で、消費者のニーズを十分に把握、対応できているとは言いがたい状況にある。

こういった状況を踏まえ、地域の森林を守る林業者や、地域材の流通に取り組むこれらの主体が消費者ニーズにあった商品開発・事業展開・情報発信を行うことを、地域として積極的にバックアップし、都市のニーズに応え得る山村を形成していくことを目指すべきである。

② 新たなライフスタイル・ワークスタイルを提案する山村へ

都市住民のニーズに合わせた商品・サービス等を提供していくことが必要である一方、都市住民の意識やライフスタイル、ワークスタイルが現状のまま将来的にも変わらないままであるならば、山村の自然・文化が有する多様な価値は十分に発揮され得ないという見方もできる。

今後は、現状のニーズに対応する一方で、将来のニーズを形成するためにも、都市住民の意識を積極的に変えていくことも重要になってくる。例えば、週末にマチとヤマを往来するようなライフスタイル、ITを活用しヤマで働くワークスタイル等の提案や、木材の新しい使い方の開発等をより一層進める必要がある。こういった新たなライフスタイル・ワークスタイルを提案できる山村を形成していくことを目指すべきである。

③ 多様な人材を受け入れる、開かれた山村へ

山村地域においては、過疎化、高齢化が依然として進行しつつあるが、森林の持続的な管理、山村の集落機能の維持・活性化を図るためには、現状の山村住民では担いきれないことが明白になっている。今後は、都市住民を中心とした UJI ターン者の山村への移住・定住を促進することが山村の集落機能や森林の多面的機能の維持のためには不可欠である。

一方、都市部では、平成 20 年以来の世界的な景気後退により、中核的産業である製造業等でも雇用情勢も極めて厳しくなっていることから第 1 次産業も雇用の場として期待が高まっている。実際に、林業に関する緊急雇用対策事業等では、応募が殺到する状況となっている。

こうした状況を踏まえて、林業への就業や山村への移住等を希望する多様な人材を受け入れ、彼らが地域に愛着と誇りをもって暮らし続けられるような、開かれた山村を形成していくことを目指すべきである。

(3) 市民形成（人づくり）の視点：地域のことを学び・行動する市民を育む生涯学習

次に浜松市中山間地域振興計画の基本目標を補足する視点として、「地域のことを学び・行動する市民を育む生涯学習の環境づくり」を挙げる。

なお、ここで「生涯学習」を挙げたのは、浜松市中山間地域振興計画の基本目標「幸せを実感する山里暮らしの実現」に含まれる「幸せ」は、インフラが揃っていれば、収入が多ければ、誰しもが同じように「幸せ」を感じるわけではなく、積極的に自分や地域に対する学びを継続・発展させ自身の成長を促すことや、学びの成果を周りの人や社会全体に還元していくこと（こういった趣旨を生涯学習と言う）で初めて真に得られると考えるからである。

具体的には、以下の①～③に示すような環境づくりを目指すべきであるとする。

地域のことを学び・行動する市民を育む生涯学習の環境づくり

- ① 小中学校等を、地域の生涯学習センターに
- ② 職業高校を、地域に開かれた専門教育機関に
- ③ 地域の多様なインフラを結びつけ、浜松市を生涯学習社会に

① 小中学校等を、地域の生涯学習センターに

過疎化・少子化が続く天竜地域では、小中学校の児童・生徒数の減少が顕著であり、小中学校の廃校も相次いでいる。一方で、地域社会における教育や学習の基礎を担うべきは、地域の小中学校であるという状況は変わらない。また、地域の小中学校は空間的に広く便利なところにあり、地域のために多目的に利用しなければもったいない存在でもある。児童・生徒の学習の場所であると同時に、地域に開放していくことで、大人の社会教育等の拠点施設としても位置づけることができる。

以上を踏まえて、山村地域の小中学校は、地域の生涯学習センターとして、自然や農林業や歴史文化等について、子どもと大人たちが共に教育しあうオープンな空間を作り上げていくことを目指すべきである。なお、旧役場や公民館等の公共施設等も積極的に活用していくことが望まれる。

② 職業高校等を、地域に開かれた専門教育機関に

天竜地域には、県立天竜林業高校、県立農林大学校林業分校といった全国的にも恵まれた林業教育のインフラを有する。これらの学校は、かつて天竜林業の隆盛を担う人材を多数輩出してきたが、近年は林業や森林に他する関心・志望の高低ではなく、偏差値の高低を根拠に入学する傾向が強まっているという。こういった現状を反省し、もう一度職業高校、専門職業学校という本来の目的に立脚すべく、実学性を高め、天竜を中心とした地域の森林管理の担い手の技術・技能・知識・知恵を磨くための修練の場としていくことが望まれる。但し、そのためには、学校の出口（就職先）である林業や木材産業等をより魅力的な職場にしていく努力も不可欠であることは論を待たない。

また、地域にとって重要なものであり続けるためには、地域の小中学生や住民との交流を活発に行い、地域全体の森林・林業・木材・山村に関する専門教育機関となることを目指すべきである。

③ 地域の多様なインフラを結びつけ、浜松市を生涯学習都市に

①②で述べたように、地域のことや森林のことについて学ぶ場として小中学校や高校等の役割は依然として大きい。地域の公民館における講座や教室、地域のサークル活動、ボランテ

ィア活動、町内会等の地縁組織によるコミュニティ活動など、生活の中に学びの機会があふれている。

それらの学びの機会やその機会を提供する施設等を積極的にバックアップし、またマップやコースでつなげることや見える化していくことにより、浜松市における生活全体が学びの空間・時間になるような環境づくりを目指すべきである。

2) 山村活性化に向けた戦略

次に、上記のような目標像を達成するための戦略を考えた。

まず、検討のフレームを設定した上で、産業（主に生産力、雇用力に関連）と暮らし（主に地域力、教育力に関連）に分けて、どのように戦略的に取り組みを展開していくべきかを検討した。

(1) 検討フレーム～ロングテール～

ここでは、浜松市で既に始まっている多様なベクトルの動きを相互に関連付けて検討できる検討フレーム（枠組み）を模索した結果、「ロングテール」モデルを用いて説明することが好適なのではないかと考えた。まず、ロングテールについて簡単に説明する。

主に商業等のマーケティング分析の知見として、ある特定の分野における売り上げは上位20%の商品の売り上げが全体の80%を占めるという経験則が言われてきた。よって、従来型の小売店等では在庫の制限などでこの上位20%に当たる商品（ここでは、ヒット商品とする）を多く揃えなければならず、その他の商品（ニッチ商品）は軽視されることが多かった。

しかし、近年、消費者の嗜好の多様化や、IT技術による物流コスト、在庫コストの低減等が進み、今まで見過ごされてきたニッチの80%をビジネス上に組み込むことが可能になり、そこからの売り上げを集積することにより新たなビジネスモデルが生まれるようになってきた。そのような現象を説明する時に使われるのがロングテールというモデルである。

なお、このモデルはグラフで説明すると分かりやすい。下図の通り、横軸を商品銘柄、縦軸を商品銘柄ごとの売上げとして、売上げの大きい順に並べると、あまり売れない商品が恐竜の尻尾(テール)のように長く伸びる。このグラフの形状から因んで「ロングテール」と言われているのである。

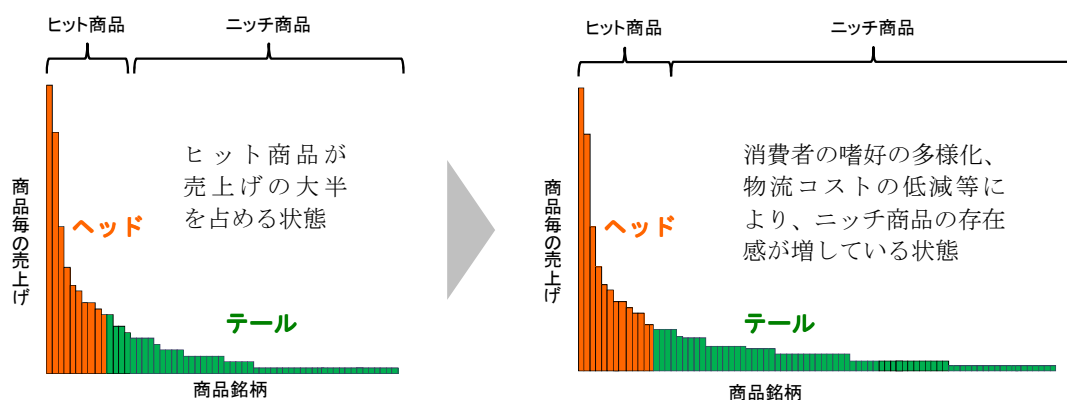


図 ロングテールモデル

なお、このモデルは、ヒット商品が売上げの大半を占めるような状態（上左図）ではなく、

消費者の嗜好の多様化、物流コストの低減等により、ニッチ商品の存在感が増している状態（上右図）を説明する際に用いられることが多い。また、商品に限らず、消費者のニーズの裾野が広い業界、市場等の現状や動向を説明するときに使われるモデルである。

（２）産業のロングテール戦略

以上で説明したロングテールモデルを用いて、浜松市林業、木材産業が今後どうあるべきかと言った戦略の検討を試みる。

① 住宅市場もロングテール

まず、浜松市の林業、木材産業の生産財である木材の消費先である住宅市場を、ロングテールモデルで説明できるのではないかと考えた。

浜松市は、平成 20 年の金融危機までは、製造業を中心とした産業が好況であったため、人口の移入と住宅建設が好調であったこともあり、全国規模の大手ハウスメーカー（積水ハウス、一条工務店等）から、地方圏規模の工務店・ハウスメーカー（遠州鉄道住宅事業本部等）、市域規模の小規模工務店等 50 社以上が事業展開する全国有数のハウスメーカーの激戦区である（木材流通業者ヒアリングより）。

なお、浜松市で事業展開するハウスメーカー・工務店等は、その建設棟数の規模から、4 つほどにパターン化できる。年間千棟以上を建設する全国規模の大手ハウスメーカー、年間数十～数百棟規模の地方圏規模の工務店・ハウスメーカー、年間十数～数十棟規模の県・市規模の工務店、最後に年間数棟を建設する大工等である。

少数の大手ハウスメーカー、中規模ハウスメーカーが大きなシェアを握っているものの、依然として地元密着型の中小工務店も多数残っているという状態であり、これらの事業者ごとの建設棟数を、大きいものから順に並べると、ロングテールの形状になると言える。

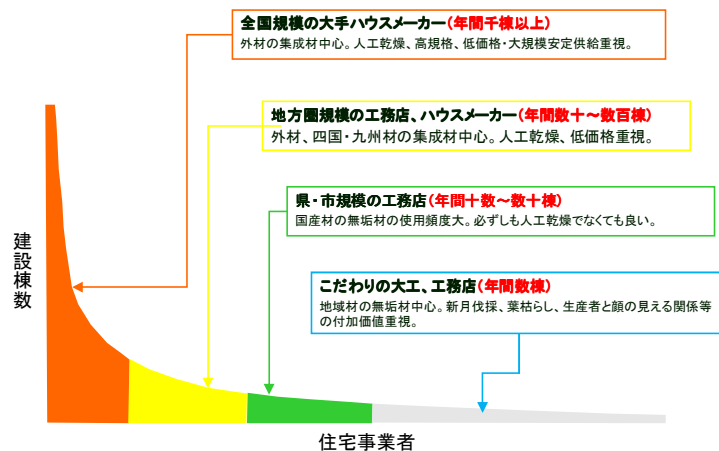


図 ロングテールモデルに住宅市場を適用した例（イメージ）

なお、木材関係団体へのヒアリングによると、これらの4つのタイプの事業者は、取り扱う木材の種類等に、異なる傾向が見られる。

大手ハウスメーカーは、外材の集成材を主に用い、人工乾燥、高規格、低価格・大規模安定供給を重視する。中堅ハウスメーカーは、外材、四国・九州材の集成材が中心であり、人工乾燥、低価格を重視する傾向がある。小規模工務店等は、国産材の無垢材の使用頻度が大きい、必ずしも人工乾燥でなくても良いとする傾向がある。また、こだわりの大工、工務店は、地域材の無垢材が中心であり、新月伐採、葉枯らし、生産者と顔の見える関係等の付加価値を重視する傾向がある。

以上を先ほどのロングテールモデルに当てはめると、大手及び中堅ハウスメーカーが建設している住宅では地域材がほとんど使われていないこと、つまり「ヘッド」の部分がほぼ外材や九州・四国等の他地域材に占有されており、地域材は、テール部分で辛うじて使われていると説明できる。

② 今後の戦略

以上のような状況を踏まえると、地域材利用をより活発にするためには、二つの方法があると言える。一つは、外材に占められているヘッド部（大手ハウスメーカー等の大規模な木材需要）を奪還すること。もう一つはテール部（地域密着型の中小工務店等の小規模の木材需要）への対応を強化していくことである。天竜地域として、どちらの路線を取ることが望ましいのだろうか。

ここで、参考事例として、典型的な衰退産業であった古本業界を概観してみる。古本業界は、10年前、古本屋は大型新書店の台頭等の波に飲み込まれ衰退の一路を辿っていた。まさに、今林業が置かれている状況に近いと言える。

しかし、その後の業界の取り組みを見てみると、まず、零細の古本屋が手持ちの在庫をすべてネット上に掲載し、Amazon.comなどのサービスを通して統合化を図った。また、ブックオフなどの大型古書店が、これまで古書店が無かった地域に積極出店し、新たな市場開拓した。このような動向を経て、現在、古本業は書籍販売業界で最も成長している分野となっている。なお、古本業界のロングテール戦略は、結果的に次のようなものであったと言える。

○ブックオフ等の大型古書店が、これまで古本屋が無かった地域に積極出店。ヒット漫画等を中心に販売。（雇用創出）

○零細古書店もアマゾン等のシステムの下で、在庫を統合、それぞれに個性を出していくことで存続。（雇用維持）

これによって、生産性の向上（生産力）と、雇用の維持・創出（雇用力）を実現したのである。

以上の古本業界の例を参考にし、浜松市の林業・木材産業のとるべき戦略について、一つの考察を試みる。まず、外材に占められているヘッド部（大手ハウスメーカー等の大規模な木材需要）を奪還することができれば、川上の森林組合、素材生産業者、川下の木材加工・流通業

者まで大きな雇用を生み出すことができると言える。

一方で、テール部（地域密着型の中小工務店等の小規模の木材需要）への対応を強化していくことは、新たに大きな雇用を生むことは期待しにくい、小規模であるが高付加価値型のサプライチェーンを構築してきた既存の製材所や素材生産業者等の雇用を守り、ひいては天竜林業の深みのある森林文化を守っていくことにもつながると言える。

以上より、以下の二つの戦略を展開することが望ましいと考えられる。

戦略① ヘッド（大手ハウスメーカー等の大規模な木材需要）のシェア奪還

外材等に占有されたヘッド（大手ハウスメーカー等の大規模な木材需要）を奪還することにより、新規雇用を生み出す

戦略② テール（地域密着型の中小工務店等の小規模の木材需要）のシェア維持・向上

従来から一定のシェアを保っているテール（地域密着型の中小工務店等の小規模の木材需要）を維持・強化することにより、既存雇用を維持する

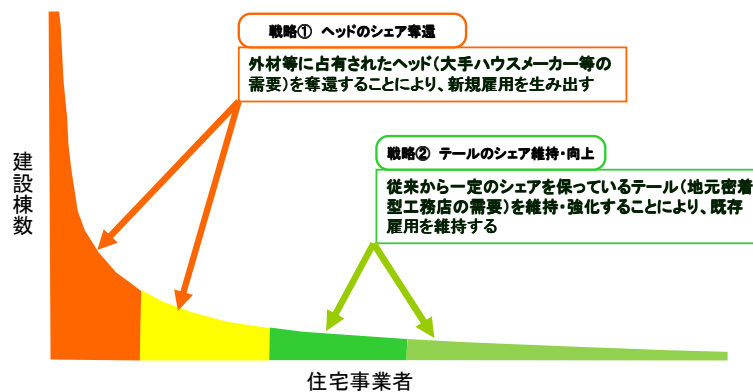


図 木材産業のロングテール戦略（イメージ）

以下にそれぞれの戦略で推進すべき事項について述べる。

■「戦略① ヘッドのシェア奪還」で重点的に推進すべき事項

●ハウスメーカーのニーズを踏まえたサプライチェーン・マネジメント

市内の木材のサプライチェーンを見ると、原木流通の段階では市内材が95%以上のシェアを占めるが、製品流通段階では外材、他地域材がシェアを伸ばし、市内材は28%までシェアが落ち込んでいる。

地域材の地産地消は、地域の木材を利用したいといった需要（地産地消）に応えられる一部の地域ビルダー、大工・工務店や建築士によって支えられているものの、大ロットかつ一定品質の製材品の安定供給を求めるハウスメーカーのニーズに応えうる地域材のサプライチ

チェーンがないことが原因となっている。

今後は、市内の工務店などを対象とした地産地消を着実に推進するとともに、パワービルダーや地域ビルダーを意識した新たな需要の創出が必要である。なお、現在天竜材を採用していない大手ハウスメーカー、工務店へのヒアリングにより、天竜材取扱いの条件としては、下表に示すような視点が挙げられている。このような品質面、供給面、価格面等の条件をクリアしたサプライチェーンを構築する必要がある。

大手ハウスメーカー等をターゲットとしたサプライチェーンの構築に向けた動きが2団体を中心に始まっている。一方は、木材生産から住宅建築までを視野に入れた「産直住宅拠点」に関する構想（集成材工場）であり、もう一方は、現在ある地元材製材工場の規模拡大を視点とした構想である。こうした動きを、地域として後押ししていくことが望まれる。

表 現在天竜材を採用していない大手ハウスメーカー・工務店の意見・意向
（天竜材取扱いの条件）＜再掲＞

	製品面／品質面	供給面
大手ハウスメーカー	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定した乾燥率 ● 柱材では JAS の 2 等級程度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 柱材として毎月 500～1,000 本の安定供給
中小工務店	<ul style="list-style-type: none"> ● 強度が弱い印象を払拭すること 	<ul style="list-style-type: none"> ● 数量を増やすこと ● 木材業者が勧めること
	価格面	その他
大手ハウスメーカー	<ul style="list-style-type: none"> ● 大量購入時に安くなること ● 輸入材並みであること 	—
中小工務店	<ul style="list-style-type: none"> ● 外材と比較してコスト的な差がないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体含めた地域協力体制を作ること ● 天竜スギの紹介およびPR ● 強度データの提供

資料：「浜松版木材生産システム 今後の事業計画」報告書（天竜林材業振興協議会）

●森林組合間、組合－業者間の連携強化

近年、林業採算性の低下、林業経営意欲の減退等による林業の停滞の中で、森林組合（市内6森林組合）は林業・木材産業、山村地域の活性化等のため、広域合併の推進により森林組合の組織・経営基盤を強化することが重要な課題である。

現在組合間の協議会で是非が検討されているところではあるが、トップダウンでの決定だけではなく、現場レベルからも組合間連携の実績をボトムアップで積み上げていくことが、現場との乖離がない、真に必要とされている連携のあり方、合併の是非が見えてくるものと思われる。

また、森林組合間のみならず、森林組合と民間素材生産業者間でも連携を強めていくことで、地域として生産性の向上を図る上で不可欠な要素である。

●社会人等を対象とした新たな人材育成システムの整備

本調査のヒアリングで、林業への新規参入者に対する基本的な林業の技術・知識を与える

教育システムの必要性が多く、組合等から聞かれたが、今後製造業や建設業等多様な経験を有する人材の参入が期待されている状況も踏まえ、社会人等を対象とした新たな人材育成システムの整備の重要度が高いと考えられる。

なお、ここで育てる林業の人材は、従来型の林業者ではなく、高性能林業機械のオペレーションや作業道の開設等、成熟期に達した森林の整備・利用に対応し得るスキルと、持続可能な森林経営に関するビジョンを有する新たな林業者である。

将来的には「学校」という形で定常的な機関を設置することが望まれるが、初期は、数週間程度の研修形式での実施が適当と考えられる。浜松市森林課、天竜林業高校、農林大学校林業分校、市内森林組合等が、講師や施設、費用等を分担することが望まれる。

■「戦略② テールのシェア維持・向上」で重点的に推進すべき事項

●事業者協働によるマーケティング

消費者の住宅に対するニーズや価値観が日々変化する中で、能動的に消費者のニーズを把握することが益々重要になってきている。しかし、一方で、多くの小規模の林業者、製材所、観光団体等にとって、限られた人員・資金で事業を運営している状況の中で、独自にマーケティング調査を行うことは、難しいと言える。

こういった状況を踏まえ、地域の森林を守る林業者や、地域材の流通に取り組むこれらの主体が消費者ニーズにあった商品開発・事業展開・情報発信を行うことを、地域として支援することが望ましいと考えられる。

具体的には、行政も経費の補助により、小規模事業者等が協働で定期的に都市部住民に対するマーケティング調査（郵送アンケート調査、グループインタビュー等）を実施、その結果に基づく、森林・山村資源の商品化の方向性検討、協同事業の可能性検討等を行うことや、住宅メーカーを交えた意見交換会の開催などが考えられる。

●FSC 森林認証と関連づけた商品・サービスの開発・発信

本調査で都市住民に対して行った WEB アンケート調査では、約 40%の回答者が近隣や地元材を使いたいという意識を持っていること、環境性能や産地証明の明確化等に対するニーズが大きいことが把握された。

こうした消費者ニーズに応えるため、FSC 森林認証（FM 認証）を取得した森林の木材を使った商品・サービスの開発を進め、地域材利用の付加価値化、環境ブランド創出を図る。

林業者・木材業者・建設業者・デザイン関係者・NPO・行政等多様な主体によりコンテスト実行委員会を構成し、浜松市「FSC 森林認証」エコデザインコンテストを開催する。

浜松市の FSC 材を使った商品・サービスのプラン・デザインを、広く市内外から募集し、優秀な商品・サービスのプラン・デザインを審査委員会で選定・表彰する。

なお、優秀プラン・デザインは、広く市民に PR する他、一般販売に向けて商品化を目指す。

●天竜材、天竜材の家に関する普及啓発キャンペーン

浜松市は、外材を含む他産地材と市内産材との価格差に対し市が一定の助成を行い、地域材の需要を喚起する取り組み（天竜材の家 百年住居る事業）を行ってきた。これらの住宅は都市部にも多く立地し、都市住民が天竜材を見て・触れ・体験する絶好の素材であると言える。

この事業によって建設された住宅を活用した普及啓発キャンペーンを展開し、市民が天竜材や、天竜材を使った家を見て・触れ・体験する機会を提供することによって、天竜材の利用促進を図ることが効果的であると考えられる。

(3) 暮らしのロングテール戦略

続いて、ロングテールモデルを用いて、浜松市の居住地や都市と山村の交流と言った暮らしに関する事項が今後どうあるべきかと言った戦略の検討を試みる。

① 人口分布もロングテール

先に、浜松市の林業、木材産業の生産財である木材の消費先である住宅市場を、ロングテールモデルで説明したが、暮らしに関してもロングテールのモデルを適用し得る。

以下は、浜松市の都心地域からの距離（横軸）と人口密度（縦軸）の関係を示したものである。旧浜松市からなる都心地域や、旧浜北市、引佐町等の郊外地域に約95%の人口が524.2人/km²という高い密度で集中している一方、天竜地域では、旧天竜市等の天竜川中流部から、都心部からの車のアクセスに2時間程度もかかる旧水窪町といった上流部まで、広大な面積に、約5%の人口が38.7人/km²という低い密度で居住しており、都心部からの距離を横軸に、人口密度を縦軸にしたグラフで表すと、まさに、ロングテールの形状で表わされる。

最近の9年間において、市全体では、引き続いて人口は毎年増加しているのに対し、天竜地域では、全ての地区で人口が毎年減少している状況にあるが、林業・木材関係の雇用に関しては、中流部（旧天竜市、旧龍山村、旧春野町）と上流部（旧水窪町、旧佐久間町）で大きな違いがあることが森林組合等ヒアリングから把握された。中流部（旧天竜市、旧龍山村、旧春野町）では、都市部からの通勤が比較的容易なこともあり、採用募集した際には都市住民の応募が殺到するなど買い手市場にあるが、上流部（旧水窪町、旧佐久間町）では通勤が難しい上に、子育てや医療等の定住条件が十分でないために、基本的にIターンの受け入れは難しい環境にある。

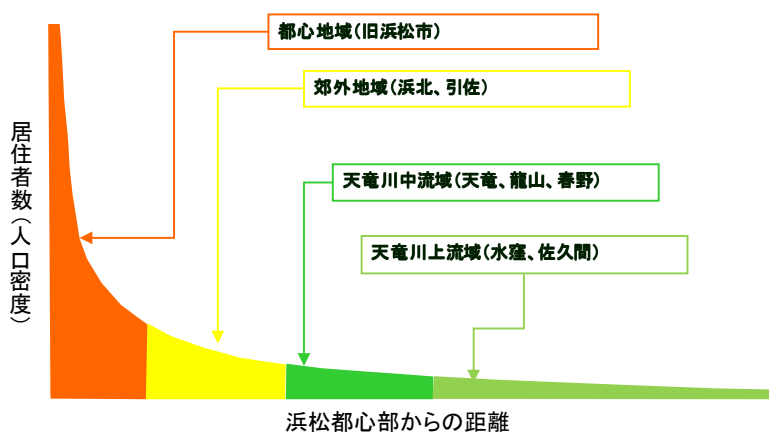


図 人口分布をロングテールに適用した例（イメージ）

表 天竜地域と浜松市全域の面積、人口等の比較

	天竜地域	浜松市全域	天竜地域が市全域に占める割合
面積	102,281ha	151,117ha	67.68%
人口	39,565 人	792,104 人	4.99%
高齢者人口	14,300 人	174,794 人	8.18%
高齢化率	36.14%	22.07%	
人口密度	38.68 人/km ²	524.17 人/km ²	

資料：浜松市中山間地域振興計画

② 今後の戦略

今後、山村活性化を図るためには、UJI ターン者等を受け入れていくことは必要であることは確かであるが、段階的な働きかけが重要になってくると考えられる。特に上流部は受け入れのためのインフラや都市部へのアクセス条件が十分でないため、積極的に UJI ターン者の導入を進めることは現実的ではない。

浜松市の人口の地理的分布をロングテールととらえ、ヘッド（都心地域や郊外地域）からボディ（天竜川中流域）、ボディからテール（天竜川上流域）へのゆるやかな移行を促すことが望ましいと考えられる。

以上を踏まえ、以下の三つの戦略を展開することが望ましいと考えられる。

戦略① 森林を感じる都市生活の提案

都心地域・郊外地域へのアクションとして、都市部を中心に森林・林業に触れる機会を増やす。

戦略② 都市と山村を往来するライフスタイル・ワークスタイルの提案

日常生活の中で都市と山村を往来するライフスタイルやワークスタイルを徐々に広げていく。関心の高い求職者には、「通勤林業」を働きかける。

戦略③ 山村に安心して暮らせるインフラ・ネットワークの整備

UJI ターン者受入に向けたインフラ整備を進め、定住条件を整えていく。

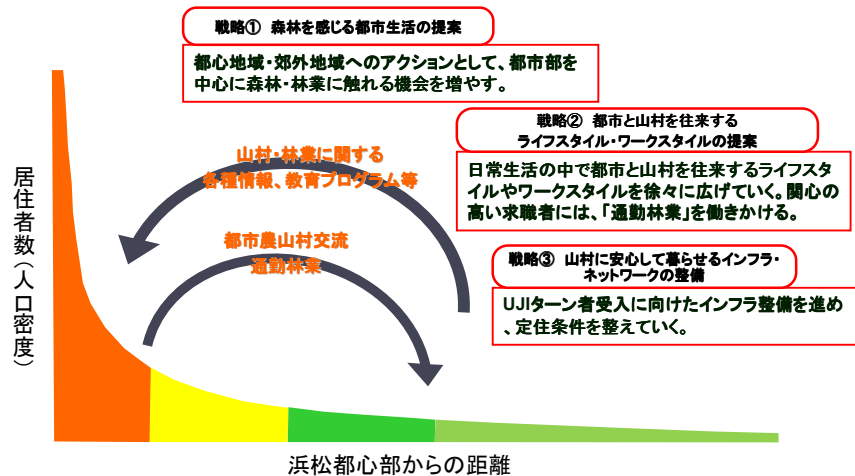


図 暮らしのロングテール戦略（イメージ）

以下にそれぞれの戦略について推進すべき機能について述べる。

■「戦略① 森林を感じる都市生活の提案」で重点的に推進すべき事項

●小中学校等での森林環境教育の展開

浜松市が将来にわたって、森林の多面的機能を維持し、森林と共生した社会を構築するためには、未来を担う子どもたちを対象とした、森林や木材とのふれあいをとおした環境教育の展開が求められる。

浜松市内の小中学校では4年生の社会科で、副読本「のびゆく浜松」で金原明善の業績を紹介したり、総合的な学習の時間に、県が作成した環境学習の手引書「天竜美林の教え」を配布するなどの取り組みがなされてきたが、体験的な活動については、十分になされていない。

今後、林業者による出前講座や、児童が自然豊かな山村部を訪問することによる、山村の人々との交流や山村での生活体験や自然体験等の機会を増やすことで、児童にとって、ものの見方や考え方、感じ方を深め、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むといった力強い成長を促す効果があると期待される。

具体的には、林業者等による出前講座や、児童が自然豊かな山村部を訪問することによる、山村の人々との交流や山村での生活体験や自然体験等の機会を創出する。

■「戦略② 都市と山村を往来するライフスタイル・ワークスタイルの提案」で重点的に推進すべき事項

●都市及び山村における交流拠点整備、交流プログラムの構築

観光、余暇、体験教育等により、山村と都市の間に人の往来、交流を生み出すことを目指すものである。

なお、交流を生み出す資源・テーマとしては、従来の寺社等文化財や景勝地を目的地とする観光や、アウトドアスポーツ、レクリエーション等に加え、林業・木材産業等の産業観光、山村の暮らしを体験するグリーンツーリズム・エコツーリズム、企業の CSR 活動等新たな観光資源・テーマを発掘・創出していく必要がある。

また、交流を生み出す主体としては、文化財や景勝地に関する観光事業は従来の観光業者が、自然体験、都市山村交流は環境 NPO 団体等が、産業観光は都市部企業がという形で、ばらばらに企画・情報発信されてきた傾向があるが、今後は、都市と山村の交流の裾野を広げるためにも、一体的に取り組み、大きなムーブメントとすることが望まれる。

●浜松型「市内二地域居住スタイル」の推進

天竜地区は遠州鉄道で旧浜松まで 30 分、車でも 1 時間程度で到着できる比較的都市に近い立地にある。これに加え、天竜区各地区へのアクセス道路の整備が進んだため、現在では以前に比べ格段に短時間でマチに出ることができるようになった。

交通インフラの充実を活かし、浜北や旧浜松（マチ）に住まいながら中山間地区（ムラ）へ通勤する、逆にムラに住まいながらマチに通勤するという、ライフステージ（家族の変化）に応じた居住地のフレキシブルな選択を可能とする二地域居住（往来生活）スタイルの成立に向けて、可能性の検証と、実現に必要な支援策、それによる中山間地の活性化効果などを検証・検討する。

■「戦略③ 山村に安心して暮らせるインフラ・ネットワークの整備」で重点的に推進すべき事項

●自治的機能と広域ネットワークによる支援

合併後数年が経過する現時点においても、旧市町村単位で行われていた行政サービスの継続や、地域密着型生活支援を実施している NPO の有無などにより、生活支援機能の充実度合いは、地区ごとにまちまちなままである。一方、当該地域の少子高齢化傾向は今後も進み、システムや支援内容の効率化を行わなければ、サービス全体の低下・停滞を招く恐れがある。

以上を踏まえ、中山間地域全体で統一されていない生活支援サービスや各種コミュニティビジネスなどの実施状況を一元的に整理し、既存のサービスは継続し、地区により不足している支援サービスを、主に中核となる病院・福祉施設（天竜、佐久間、引佐、浜北等）や商業施設（天竜、浜北等）などを拠点として、実施する広域ネットワークによる生活支援システム（訪問医療、サテライト診療、在宅診療、宅配買物サービス、移動店舗等）の検討を行う。

●UJI ターン者等の住居・職業の斡旋

本調査における森林組合等へのヒアリングで、林業・木材産業の求人情報や、山村の空き家情報等の情報が一元化されておらず、山村への移住を希望する都市住民の立場から非常に分かりにくい状況にあることが把握されている。

今後、都市から山村へという人の交流・定住の流れを創出するためには、職業や、住居、さらには子女の教育環境等に関してワンストップで情報・アドバイスを提供できる総合的な支援機能が必要となってくる。市内で林業・木材産業に就業したい、あるいは山村に移住したいと思ったときに、気軽に相談でき、確実に情報が得られる拠点・窓口である。

また、交流から定住への発展を後押しすることも想定すると、観光情報、環境教育イベント情報等の提供や、企業の CSR 活動のフィールド斡旋等も一体的に提供できる体制を構築することが、望ましい。

●地域再生に資する人材育成システムの構築

従来の一次産業としての林業技術・専門知識に重点を置いた人材育成だけでなく、環境問題、生物多様性など森林の多機能性に精通した総合的知識と技能を持った人材育成を行うことにより、地区の森林の将来ビジョン実現に必要な、多様な人材の育成システムを構築する。

また、林業だけでは生活が成り立たなくなった現在、地区の現状や特性に応じて、荒廃しつつある森林に手を入れつつ一定の利活用を進めていくために、林業以外の森林の多角的利活用を検討することが、地区のニーズとして増大していく。

これを受け、地区ごとの森林の将来ビジョンと、短期・中長期の施業計画を作成するとともに。その実現にふさわしい人材を、地域ぐるみで育成する仕組みを構築する。

3) 山村活性化に必要な機能

前項に5つの戦略を挙げたが、意図としては、この戦略の中から幾つかを選んで限定的に展開するものではなく、地域の多様な主体が協働することにより相互連携させながら一体的に展開することが望ましいと考える。

なお、戦略毎に挙げた「重点的に推進すべき事項」も、複数の戦略に跨る事項を一体的に実施できるものも少なくないと言える。そこで、同様の機能を持った事項ごとにまとめ、(1)交流促進機能、(2)マーケティング機能、(3)人材育成機能、(4)マッチング機能、(5)コミュニティ支援機能、(6)マネジメント機能の6つの機能に分類した。また、これらの機能をうまく調整する機能を、(7)コンソーシアム・ネットワーク機能とした。今後、浜松市の都市山村間にヒト・モノ・カネの循環を生み出し、浜松市の山村活性化に資するものとして、この7つの機能を、市内に整備・強化することを提案する。

なお、ここで「機能」という用語を使った理由としては、必ずしも「新しい施設」の整備や「新しい組織」の設立、「新しい事業」の創設を伴わなくとも、既存の施設や組織を活用したり、相互に連携させたり、既存の事業の方向性を修正することでも、山村活性化と言った目標に寄与し得ると考え、あくまでも「施設」「組織」「事業」は、「機能」を発揮させるための手段でしかないというスタンスを明確化するためである。

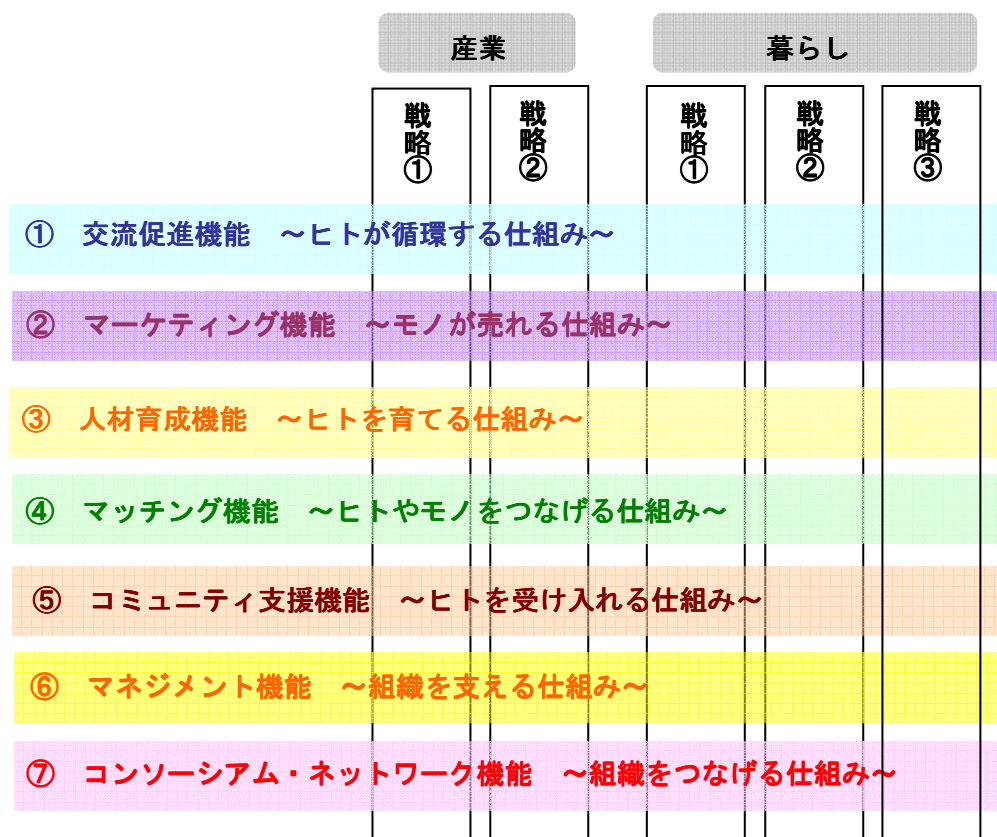


図 戦略と「7つの機能」の関係

各機能が都市と地域の関係性においてどのような位置づけにあるのかを、下図に示した。

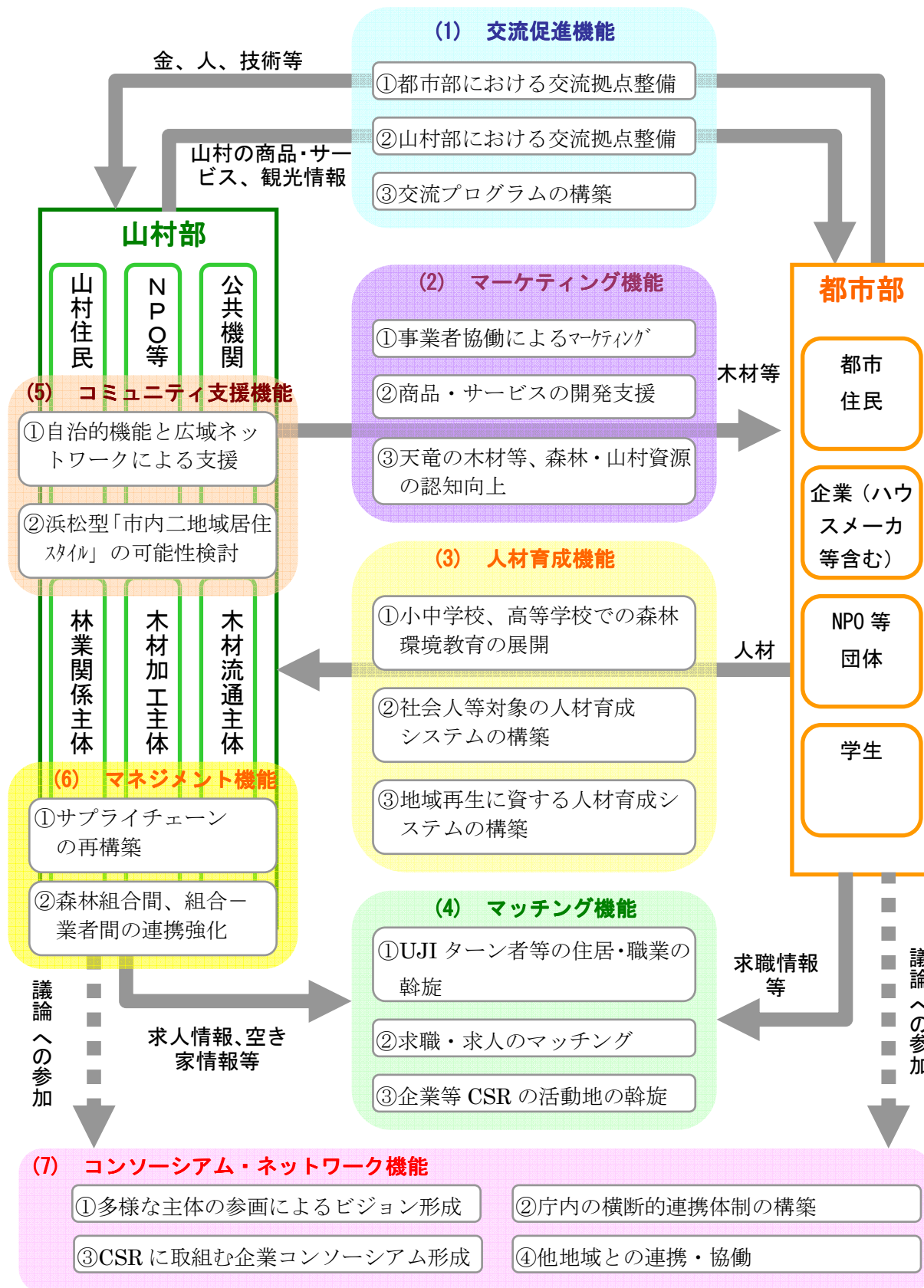


図 「7つの機能」(概念図)

なお、それぞれの機能について、以下に基本的な考え方を述べる。

① 交流促進機能

この機能は、観光、余暇、体験教育等により、山村と都市の間に人の往来、交流を生み出すことを目指すものである。

なお、交流を生み出す資源・テーマとしては、従来の寺社等文化財や景勝地を目的地とする観光や、アウトドアスポーツ、レクリエーション等に加え、林業・木材産業等の産業観光、山村の暮らしを体験するグリーンツーリズム・エコツーリズム、企業の CSR 活動等新たな観光資源・テーマを発掘・創出していく必要がある。

また、交流を生み出す主体としては、文化財や景勝地に関する観光事業は従来の観光業者が、自然体験、都市山村交流は環境 NPO 団体等が、産業観光は都市部企業がという形で、ばらばらに企画・情報発信されてきた傾向があるが、今後は、都市と山村の交流の裾野を広げるためにも、一体的に取り組み、大きなムーブメントとすることが望まれる。

なお、本機能が4つの力の強化に与え得る効果としては、以下が考えられる。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	観光・交流機会を提供する事業者における雇用の創出
生産力	都市住民（消費者）の林業・木材に対する親しみ、認知度の向上
地域力	交流から定住への発展、コミュニティ支援の担い手の出現
教育力	地域の自然や文化に対する学びの機会の提供

② マーケティング機能

消費者の住宅に対するニーズ、観光・レクリエーション等に対するニーズが日々変化する中で、能動的に消費者のニーズを把握することが益々重要になってきている。しかし、一方で、多くの小規模の林業者、製材所、観光団体等にとって、限られた人員・資金で事業を運営している状況の中で、独自にマーケティング調査を行うことは、難しいと言える。

こういった状況を踏まえ、地域の森林を守る林業者や、地域材の流通に取り組むこれらの主体が消費者ニーズにあった商品開発・事業展開・情報発信を行うことを、地域として支援することが望ましいと考えられる。

なお、ここでマーケティングを行う対象は、木材製品とは限らない。例えば、森林セラピー、環境教育、エコツアー等の体験型のサービスも含むものとする。こういった森林資源、山村資源を活用した多様な商品・サービスについて、一体的にマーケティングを行うことで、新たな用途、展開が発掘されることが期待される。

なお、本機能が4つの力の強化に与え得る効果としては、以下が考えられる。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	事業改善、事業創出による雇用の確保、創出
生産力	マーケティングによる事業の収益性の向上、新事業の創出
地域力	地域資源の分析等による、地域の魅力の再発見、開拓
教育力	環境教育、エコツアー等環境系サービスの創出

③ 人材育成機能

浜松市が将来にわたって、森林の多面的機能を維持し、森林と共生した社会を構築するためには、未来を担う子どもたちを対象とした、森林や木材とのふれあいをとおした環境教育の展開が求められる。これまでも社会科や総合学習等で副読本を使った森林教育などが行われていたが、より効果を高めるために、山村の人々との交流や山村での生活体験や自然体験等の機会を増やすことが望まれる。

また、本調査のヒアリングで、林業への新規参入者に対する基本的な林業の技術・知識を与える教育システムの必要性が多く組合等から聞かれたが、今後製造業や建設業等多様な経験を有する人材の参入が期待されている状況も踏まえ、社会人等を対象とした新たな人材育成システムの整備は重要度が高いと考えられる。

なお、ここで育てる林業の人材は、従来の「林業者」ではなく、高性能林業機械のオペレーションや作業道の開設等、成熟期に達した森林の整備・利用に対応し得るスキルと、持続可能な森林経営に関するビジョンを有する新たな林業者である。

また、林業技能者等育成に加え、森林セラピー、バイオマス利用、企業 CSR 等、森林の多面的機能を生かした事業を担う人材や、山村コミュニティの支援を行う人材等も積極的に行う必要がある。

なお、本機能が4つの力の強化に与え得る効果としては、以下が考えられる。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	参入前に基本的知識・ノウハウを身に付けることで、雇用者側の負担を減らし、被雇用者の定着率を高める
生産力	高性能林業機械のオペレーション技術等を有する技術者の参入による生産性の向上
地域力	森林セラピー、バイオマス利用、企業 CSR 等、森林の多面的機能を生かした事業を担う人材の育成による地域の魅力発掘、山村コミュニティの支援を行う人材等の育成によるコミュニティ活動の維持
教育力	体験活動による、児童のものの見方や考え方、感じ方を深め、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育む

④ マッチング機能

本調査における森林組合等へのヒアリングで、林業・木材産業の求人情報や、山村の空き家情報等の情報が一元化されておらず、山村への移住を希望する都市住民の立場から非常に分かりにくい状況にあることが把握されている。

今後、都市から山村へという人の交流・定住の流れを創出するためには、職業や、住居、さらには子女の教育環境等に関してワンストップで情報・アドバイスを提供できる総合的な支援機能が必要となってくる。市内で林業・木材産業に就業したい、あるいは山村に移住したいと思ったときに、気軽に相談でき、確実に情報が得られる拠点・窓口である。

また、交流から定住への発展を後押しすることも想定すると、観光情報、環境教育イベント情報等の提供や、企業の CSR 活動のフィールド斡旋等も一体的に提供できる体制を構築することが、望ましい。

なお、本機能が4つの力の強化に与え得る効果としては、以下が考えられる。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	ワンストップでの求人情報、住宅情報等の提供による参入・移住障壁の低減
生産力	新規参入者のニーズにあった就業環境の紹介による定着率の向上、生産性の向上
地域力	空き家情報の提供等による通勤圏外の山村地域への移住の促進（Iターン者の移住が都市からの通勤圏内に偏っている状況を踏まえ）
教育力	環境教育イベント情報等の提供や、企業の CSR 活動のフィールド斡旋等による都市住民への学びの機会の提供

⑤ コミュニティ支援機能

天竜地域の中山間地の特徴として、集落が小規模に分散して立地していることがあげられる。そのため、基幹集落から離れた小規模集落ほど、十分な定住条件を整備することは今後ますます困難になってくることが予想される。

そのため、地区ごとの特性や課題を踏まえた定住条件を満たすための生活支援機能のあり方を、地区ごとに肌理細かく検討していくことが必要である。そのため、地区ごとに必要となる生活支援機能のリストアップを行い、基幹集落に整備するもの、天竜や浜北（旧浜松）に依存するもの、公共サービスや、NPOによる支援サービス等で補完するものなどを体系立てて整理し、支援策を組み合わせしていくプロセスを具体的なアクションプログラムとして明示していくことが効果的であると考えられる。

この際、かつてのように地区内で全ての機能をフル装備することは困難な社会・経済情勢となっていることを認識し、広域拠点整備による複数地区をカバーする支援サービス実現や出張サービス（医療、福祉、買物など）なども検討していくこととする。

また、道路インフラの充実と、都市から通うことができるメリットを活かした「浜松市型二地域居住（都市・中山間往来）スタイル」の可能性についても検討する。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	定住条件が維持されることによる都市部からの参入者の増加
生産力	雇用・生活の安定による事業運営の安定化 地域経済の活性化による産業連関の拡大
地域力	生活支援機能の整備による定住者の増加
教育力	二地域居住スタイルの定着による、山村・森林に関する学び

⑥ マネジメント機能

本機能は、川上から川下までの垂直連携、森林組合・素材生産業者等の水平連携を図り、木材生産・加工・流通を効率化し、ハウスメーカー等の消費者にニーズにあったサプライチェーンを創出し、持続可能な形でマネジメントするものである。

市内材のサプライチェーンを概観すると、原木流通の段階では市内材が95%以上を占めるが、地域材の地産地消は、地域の木材を利用したいといった需要（地産地消）に応えられる一部の地域ビルダー、大工・工務店や建築士によって支えられているものの、大ロットかつ一定品質の製材品の安定供給を求めるハウスメーカーのニーズに応えうる地域材のサプライチェーンがない。今後は、市内の工務店などを対象とした地産地消を着実に推進するとともに、パワービルダーや地域ビルダーを意識した新たな地域材需要の創出が必要であると言える。

また、近年の材価の下落、所有者の森林管理意欲の減退等による林業の停滞の中で、森林組合（市内6森林組合）は、広域合併の推進等により森林組合の組織・経営基盤を強化することが重要な課題となっている。

なお、本機能が4つの力の強化に与え得る効果としては、以下が考えられる。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	事業改善、事業創出による雇用の確保、創出
生産力	事業の収益性の向上、新事業の創出
地域力	地域の多様な主体の連携、産業連関による地域経済の改善
教育力	多様な主体が一体となって地域のあり方、事業戦略を検討することによる地域に対する学び

⑦ コンソーシアム・ネットワーク機能

森林は、木材生産以外にも、温暖化防止、土砂災害防止、水源涵養といった多様な公益的機能を持つが、都市住民と山村住民、林業関係者と非林業関係者など、居住地や職業によって、森林に期待するものは大きく異なる。

よって、地域の森林やそれを取り巻く林業・山村に関するビジョンは、立場の異なる多様な主体が議論に参加し、互いの認識のギャップを埋め、思いを共有する作業を行いながら、地域の中で広く支持されるビジョンを構築することが望まれる。

また、ビジョンが作られた後も、山村活性化に取り組む主体がコンソーシアム、ネットワー

クを形成し、相互に刺激しあい、協働するプラットフォームを構築し、ムーブメントを創出することが望まれる。

なお、本機能が4つの力の強化に与え得る効果としては、以下が考えられる。

<本機能が4つの力の強化に与える効果>

雇用力	多様な主体の連携によるビジョン形成による4つの力の強化方策の具体
生産力	化・実践
地域力	コンソーシアム、ネットワーク内での相互の刺激、協働による4つの力の強
教育力	化

4) 事業展開のプロセス

以下にこれらの事業全体についてどのように地域のコンセンサスを形成し、どのように推進していくべきかについて、概要を記す。

1) 短期（目安：平成 22～23 年）：推進内容の検討

まず、山村住民だけでなく、都市部住民も含めた幅広い住民・事業者の参画を担保した形で、本調査で提案する強化方策の妥当性検討、具体化等を進めることが望ましい。

なお、これらの多様な主体による議論、検討は、平成 19 年度に策定された「浜松市森林・林業ビジョン」の評価・検証作業と併せて行い、必要があれば、「浜松市森林・林業ビジョン」の改訂等も検討することとすることが望ましい。

また、これらの検討成果は何らかの形で明文化し、平成 22 年 3 月 6 日に本調査の一環で開催された「まち・もりシンポ 都市(まち)×森林(もり)=∞ (無限大)」に類するイベント等を通し広く市民に発信することが期待される。

また、市民の行動規範的な合意事項については、「まち・もりシンポ」の大会宣言として出された「森林都市へのメッセージ」を発展させたものとして「森林都市宣言」「森林都市 市民行動計画」等として取りまとめることが考えられる。「森林都市宣言」については、条例化も視野に入れる。

2) 中期（目安：平成 23～24 年）：推進体制の構築

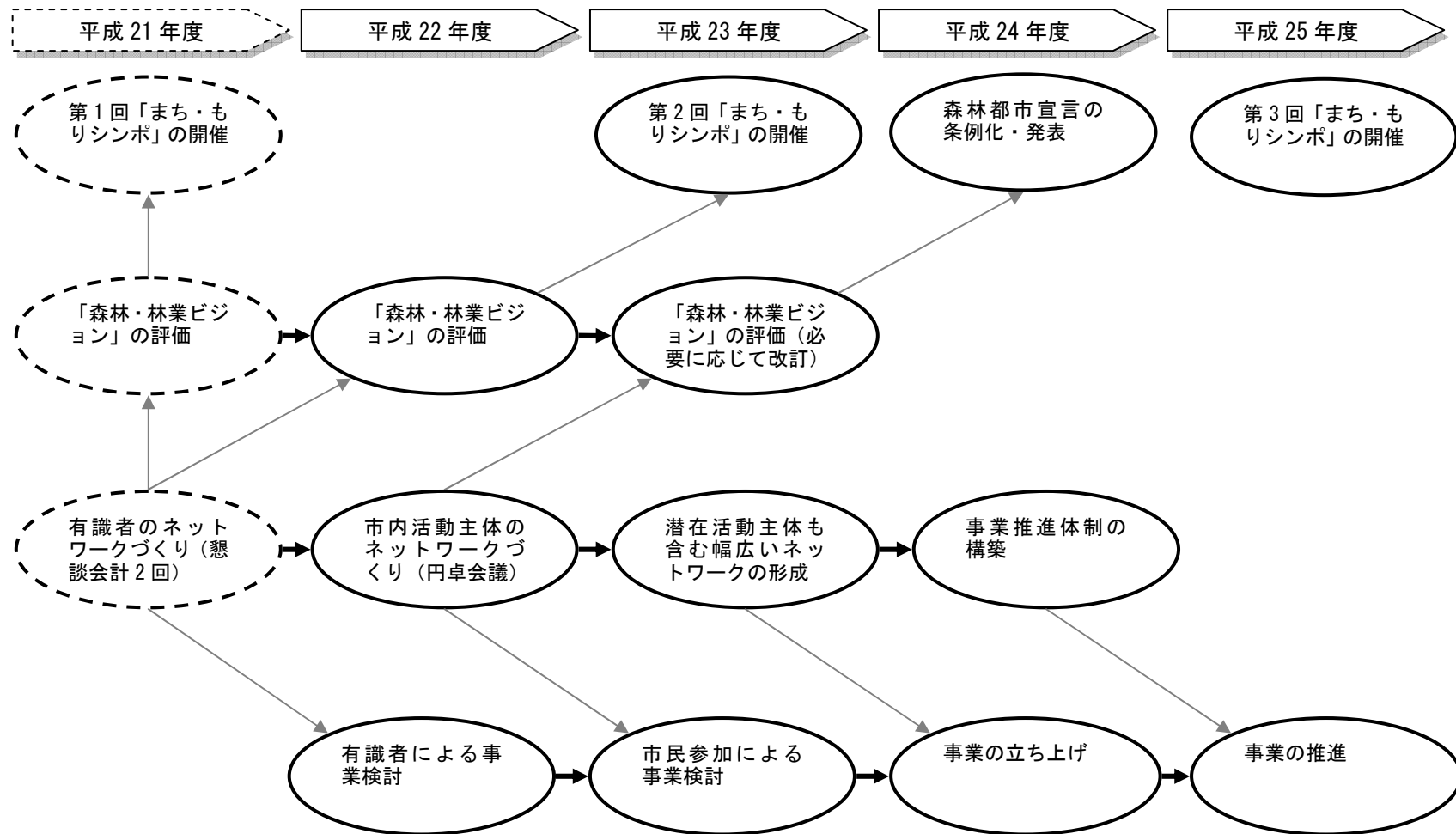
事業の展開内容が市民によりコンセンサスを得られたら、いよいよ具体的な取り組みに入る必要があるが、新たな分野での事業の推進を図るためには、新たな人材の関与が欠かせない。従来の事業を粛々と続けていくのであれば、従来の主体が進めていくことで問題はないが、新しい時代にあった森林管理、地域管理を進めるためには、従来の主体だけでは不十分である。

よって、前述の議論の段階から市内の関連活動企業・団体、キーパーソンの議論への参加、ネットワークづくりを進め、さらにそのネットワークを潜在活動主体も含む幅広い層に広げていくことで、将来的な事業推進体制の構築を目指す。

3) 長期（目安：平成 24 年～）：事業の推進

幅広い主体の事業推進体制が構築されたら、事業を立ち上げ、推進段階となる。その際に留意すべき点としては、地域の既存事業の方向性を再点検し、社会情勢を踏まえて、転換・補強を図ること、森林・林業に留まらず、農業・建設業等、地域内外の多様な産業との連関を図っていくことが望まれる。

図 事業展開のプロセス（イメージ）



4. シンポジウム（成果報告会）の開催概要

本調査の成果報告会として、市民向けのシンポジウムを開催した。タイトル、日時、目的等の概要は以下の通りである。

① タイトル

まち・もりシンポ「都市(まち)×森林(もり)=∞（無限大）」
～ 浜松から発信!! 新たな森林都市のカタチ ～

② 開催日時・場所等

平成22年3月6日（土） 13:30～16:30
天竜壬生ホール（浜松市天竜区 最大500人収容）

③ 主催・後援等

<主催> 浜松市 <後援> 林野庁、静岡県

④ 開催目的

浜松市は、平成17年の広域合併により、市域の68%を森林が占める「森林都市」になった。しかし、その一方で、かつて「三大人工美林」で知られた天竜林業は木材価格の下落等により生産活動が停滞、山間部では過疎化、高齢化が進行している。

こうした林業・山村の現状を打破し、森林のもつ多面的機能を将来にわたって持続的に発揮させていくためには、市の人口の90%以上を占める都市部住民（旧浜松市住民等）の、地域の森林や地域の木材に対する関心・理解を高め、地域材の購入や林業への新規就業に繋げる必要がある。

こうした状況を踏まえ、本シンポジウムでは、あまり森林や林業に馴染みの無い都市部の市民を主な対象とし、さらには山村部の住民にも参加を仰ぎ、双方にとってのメリットを明確にすく、森林や山村、そして林業の魅力を発信することを目指す。

⑤ プログラム構成

- ～ 13:30 「みんなで考える森のチカラ」コーナーの質問・意見エントリー
- 13:30～13:45 開会（市長あいさつ・来賓あいさつ）
- 13:45～15:30 「マナビの時間1 賢人から学ぼう！」
トークセッション（速見亨氏×三浦しをん氏）
- 14:30～14:45 「休憩」・「みんなで考える森のチカラ」コーナーの質問・意見エントリー
- 13:45～15:30 「マナビの時間2 自分のまちの森林を知ろう！」
仲間の自治体から学ぼう！」
- 浜松市 農林水産部長 村田和彦氏

智頭町 町長 寺谷誠一郎氏

東京大学講師 蔵治光一郎氏

15:30 ～ 15:35

「休憩」

15:35 ～ 16:20

バーチャルワークショップ「みんなで考える森のチカラ」

16:20 ～ 16:30

「大会宣言」

16:30

閉会

⑥ 来場者数

約 550 名